



アニュアルレポート 2010
2010年3月期

Aiming beyond

自然豊かな京都・嵐山。

671年前、この地に建立された天龍寺は、古くは「京都五山」の随一として、現代では世界遺産に登録され、広く国内・海外に知られています。

「天を駆ける金の籠」の夢から名付けられたこの名刹は、

南北朝の混迷のなか、富を求めて海を越え、

中国大陸へと向かった交易船から始まりました。

大きな智慧と、龍のごとく飛躍する志が、新たな道を築く――。

時代を切り開く鍵を、現代に語りかけています。



2010

Annual Report

株主の皆様へ

ロームは、2008年に創立50周年を迎え、
またその後のリーマンショックを乗り越えて
NEXT50に向け新しいスタートを切りました。
これもひとえにお客様、従業員、地域社会、そしてなにより
株主の皆様のご支援の賜物と厚く感謝しております。

本年4月に、創業以来50年余にわたり
社長を務めてまいりました佐藤研一郎が退任して
名誉会長に就任いたしました。
今後は新体制のもとで、これまで培ってきた
「品質第一」をはじめとする経営方針を守りながら、
市場の変化に対応した新製品の開発及び
世界のお客様へのサポート体制の強化に努め、
一層の業績向上に努力いたします所存でございます。

今後とも株主の皆様の変わらない
ご支援をよろしくお願い申し上げます。

2010年6月

Satoshi Sawamura

代表取締役社長
澤村 諭



目次	
株主の皆様へ	
事業の概況	1
コーポレートガバナンス	6
新技術／新製品	10
CSR活動	12
経営方針、財務等の状況	13
主なロームグループ各社	51
役員・会社データ	52

事業の概況

世界経済は未曾有の景気後退から回復しつつある中で、エレクトロニクス市場では今後の成長に向けての多くの新しい息吹が芽生えてきています。ロームでは、中長期的な市場のニーズを見据え、常に時代を先取りした新しい技術の開発に注力しております。

薄型テレビに代表されるデジタル家電、スマートフォンやPCなどの情報通信、またハイブリッド車や電気自動車・太陽光発電などの環境エレクトロニクス、さらには医療・健康機器など、エレクトロニクスの技術の進化がますます必要とされています。ロームでは、こうしたニーズを先取りするためにエコデバイスの開発やSiC^(※1)などの新材料の導入、バイオエレクトロニクス、センサテクノロジーなど新しいエレクトロニクスの方向性などを見極めながら新しい市場を開拓してまいります。

Aiming beyond

天龍寺

天龍寺は、1339年に創建された臨済宗天龍寺派の大本山です。室町幕府の初代将軍・足利尊氏の願いにより、夢窓国師が開きました。折しも、政権が二つに割れた南北朝時代。広大な寺院を造営する費用の調達は至難でした。そこで国師が進言した策は、国交が絶えたままの中国大陸へ貿易船「天龍寺船」を派遣することでした。この計画の成功は、後の勘合貿易へと続く両国の新たな絆を生み出すことにもつながりました。

新体制のもと、大きな一歩を踏み出したローム。更なる飛躍を果たすべく、世界、そして未来を見据えて、さまざまなチャレンジを開始しています。

今回のアニュアルレポートでは、混迷の続く時代に海を越えて、新たなる道を切り開いた天龍寺に私たちの目指すべき姿を重ね、モチーフに選びました。



新製品・新技術の開発、将来に向けての研究開発

デジタル家電や情報通信をはじめ、エレクトロニクス製品の普及が世界規模で拡大を続ける中、アナログ、デジタル、デジタル・アナログ混載技術を駆使した高効率、高精度なASSP^(※2)製品が求められています。ロームでは半導体の技術革新を製造プロセスの微細化に求める「ムーアの法則」^(※3)を超え、新しい発想で高機能化を求める「More than Moore」をキャッチフレーズに、従来の「微細化」という尺度を超えた多様な技術革新を模索しながら、新材料やMEMS^(※4)、バイオテクノロジー、光技術など、幅広い分野の要素技術を開発、また組み合わせることによって新しいニーズに対応していきます。

この一年間の新しい成果として、10年間にわたって開発とお客様からのフィードバックに基づく改善を重ねてきたSiCデバイスの量産をスタートしました。まずはじめに量産を開始したのはローパワーのショットキーバリアダイオードですが、秋には業界で初めてMOSFETを商品化する予定で、その後大電流化を進め、電気自動車や太陽光発電装置のパワーコンディショナ向けなど商品ラインアップを拡充していきます。その他にも、電源の供給が無くてもLSI内部の演算処理の状況を保持で

きる不揮発性ロジックLSIの量産化など、次世代のニーズを見据えた商品化を進めました。

また、年々拡大する海外市場や、新しい顧客層の広がりに呼応し、お客様に対する技術サポート拠点の強化とASSPのラインアップの拡充に注力しています。特にLSI部門においては、欧米・アジアの各デザインセンターにおける回路設計エンジニアとFAE^(※5)を大幅に増員し、現地仕様製品の設計力の強化と迅速な顧客サポート体制の強化を進めています。ディスクリット・モジュールの分野については、今後の急速な市場の成長が期待できるLED関連商品のラインアップの拡充や、各種パワーデバイスの開発に努めています。LED関連については、液晶TVのバックライト用LEDや照明用途のLEDラインアップの強化に加えて、LEDドライバICや照度制御のための無線通信IC・電源モジュールなど半導体メーカーの総合力を生かしたシステムソリューションを提供しています。またトランジスタ・ダイオードなど既存のデバイス・モジュール事業につきましても、市場が拡大するパワーデバイス分野に焦点をあて、製品ラインアップの拡充に努めています。



龍門瀑

龍門瀑は、鯉が滝を登りきって龍となるという、中国のことわざ「登竜門」になぞらえた石組みです。夢窓国師が作庭したと伝えられる天龍寺の庭園「曹源池」にあり、溪流が池に落ちる滝口に巨岩を立てて滝に見立て、その上に、鯉魚石を配しています。天龍寺船を派遣したことに始まる天龍寺には、中国から渡来した寺宝が数多く伝わっています。しかし、中国から伝えられたのは物ばかりではありません。禅の思想そのものが中国で誕生し、隆盛して、日本へ伝えられました。中国の情勢を詳しく記した禅僧、航海術に精通した禅僧も輩出した天龍寺は、中国情報の集積地であるとともに発信地でもあるという、貴重な情報センターの役割を果たしていました。



生産技術・生産体制

ロームでは、長期的により強い競争力を持った垂直統合型(IDM)半導体企業^(※6)として発展するための施策を推し進めています。すべての部門において、原材料から最終工程まで一貫した品質管理を行なうことで品質と信頼性において圧倒的な優位性を有するとともに、生産システムの自社開発により、世界中の生産拠点で常に同じ水準の高品質製品を生産できる体制を整え、世界中のお客様に対して安定的な供給ができる体制を構築しています。この一年の動きとしては、今年から量産を開始するSiCデバイスのウエハからの一貫生産体制を確立するため、ドイツのSiCウエハ製造メーカーであるサイクリスタル社(SiCrystal AG)を買収しました。また、携帯電話、ノートPCをはじめとする各種モバイル機器向けやゲーム機向けなどで市場が急拡大している高機能MEMS加速度センサの製造技術を有する米国カイオニクス社(Kionix, Inc.)も買収しました。既存の生産拠点においても、需要の拡大と安定供給のニーズに対応できる高効率生産ラインの構築に努めました。さらに2008年10月に買収したOKIセミコンダクタ株式会社との製造ラインの共有化を進め、OKIセミコンダクタの強みである低消費電力技術・高耐圧技術・デジアナ混載技術・小型実装技術などを活かした高機能製品をロームグループ内で生産できる体制を整えました。

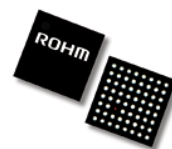


販売体制・顧客サポート

ロームでは、グローバル化が進展する世界中のお客様に対し、タイムリーにニーズを満たす製品を開発し、最適な技術やサービスをいち早く提供できるよう、様々な取り組みを行い、「半導体のローム」というブランドをグローバルに発信し、世界に認められる半導体メーカーを目指したいと考えております。

技術サポート体制としては、ロームグループの中核開発拠点である横浜、京都の各テクノロジーセンターを軸に、開発体制の強化に努めました。海外においては、顧客サポート体制を強化するため、世界の主要な海外デザインセンターでの回路設計エンジニアやFAEを増強し、現地での顧客対応力強化、さらには現地のニーズに対応した企画提案力・設計力の強化をはかりました。

営業体制としては、国内ではお客様の開発拠点などの近くに営業拠点を設置し、顧客密着型の営業活動を徹底しております。海外でも、世界の主要R&D拠点での人員増強に加えて営業体制も大幅に強化しました。また、昨年4月にはOKIセミコンダクタ製品の販売体制を強化するためOKIセミコンダクタの営業部門をロームの営業組織に吸収し、ロームグループの強大な営業ネットワークをフルに活用してOKIセミコンダクタ製品の拡販を行える体制を整えました。



石橋

三枚の自然石をつないだ曹源池の石橋は、現存する日本最古のもの。三枚の石は、禅の修行に大切な「師匠、環境、本人の意志」を表現しているといわれます。禅は、師から弟子へ心のDNAとして大切に受け継がれてきました。

社会的責任

企業市民として持続的な発展のための社会的責任を果たすことを経営の最重要課題としてとらえ、社員一人ひとりが「品質第一」を掲げるロームの代表として責任を持ち、事業活動を行っています。コーポレートガバナンス・倫理・法令遵守などの面では、公正かつ透明性の高い経営システムの構築に注力しています。

また、企業の社会的責任に関する指針が示された「ロームグループ行動指針」をグループ全従業員に徹底するなど、社員の教育や啓蒙に努めるとともに、リスクマネジメント、コンプライアンス、情報開示といったテーマごとに委員会を設置し、内部統制機能の充実にも努めています。さらに2008年度には、CSR推進委員会を立ち上げ、社内外でのCSRに関するコミュニケーションを強化する取り組みを行っています。

社会、地域への貢献としては、立命館大学、同志社大学、京都大学に研究施設「ローム記念館」を寄贈し、日本の技術を進歩させるための充実した教育と産学共同のプロジェクト活動が行われています。また、中国・北京市の清華大学に対しても「清華ローム電子工程館(建設中)」の寄付を行うなど、グローバルな視野で社会的責任を捉えています。

また、地域社会の活動や福祉・教育・文化活動に企業として積

極的に参加し協賛することで社会との良好な関係の維持向上に努めております。海外においても、その地域の社会貢献活動に参画する等、社員とともに地域の発展に貢献しております。安全衛生面においても、リスクアセスメントを導入し、全社展開するなどロームグループを挙げて継続的な活動を進めており、京都本社において休業災害ゼロ15年を達成するなどトップレベルの安全衛生水準を維持しています。

メセナ活動

事業を通じての社会貢献とともに、文化活動への支援も積極的に行っています。

音楽文化の向上・発展に寄与する目的で1991年に設立した「財団法人 ローム ミュージック ファンデーション」に対してコンサート支援などの継続した活動を行っています。また、「京都・国際音楽学生フェスティバル」や「ローム ミュージック ファンデーション 音楽セミナー」「小澤征爾音楽塾オペラ・プロジェクトシリーズ」へも継続的な支援を行なうなど、若き音楽家の育成に貢献しています。



庫裡

庫裡は禅僧たちにとって生活の場です。禅の教えは、毎日の生活の中に大切な修行があると説かれています。若き禅僧たちが台所兼寺務所である庫裡の生活をもとに、数多くの名僧へと育っていきました。天龍寺は幾度も火事にあい、庫裡も近代になって再建されたものです。何度も消失しながら、繰り返し再建されてきた基盤には、かつて中国からの富で天龍寺を創建した夢窓国師の教えが、こうした禅僧たちに脈々と受け継がれているからにちがいません。

環境保全活動

ロームでは「地球環境保全に配慮し、人類の健康的な存続と企業の恒久的な繁栄に貢献する」ことを環境方針として掲げ、常に業界をリードするさまざまな環境活動に取り組んでいます。環境の国際規格である「ISO14001」の認証につきましては、国内外のロームグループ生産拠点を統括した形で取得しています。

環境活動の推進体制としましては、例えば「環境保全対策委員会」と、その傘下の専門部会を中心に活動しており、国内生産拠点における廃棄物ゼロエミッションの早期達成や、工場排水クローズド処理システムによる水域環境への配慮、省エネルギーや省資源に貢献する「エコデバイス」製品の開発、包装材のリユースによる環境負荷の削減や、環境負荷物質の不使用、グリーン調達徹底など、各方面で大きな成果を挙げています。

さらには、地球温暖化防止への貢献策として、省エネ型の次世代照明として期待されている「LED照明」による消費電力の削減や、温室効果ガスの排出量の削減などに取り組んでいるほか、オーストラリア南部に「ロームの森」と名付けた、大規模植林活動を日本の半導体メーカーとしてはじめて行いました。



株主還元

株主価値の拡大に向けて、必要に応じてM&Aなどの施策も取り入れながら業績の拡大にまい進することを最優先し、業績向上による株主価値の向上に全ロームグループを挙げて取り組んでまいります。株主の皆様への利益配分につきましては、業績、財務状況及び将来の企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、その期待に応えられるような施策を推し進めてまいります。

※1 SiC (シリコンカーバイド:炭化珪素)

バンドギャップがシリコンの約3倍で、破壊電界強度が約10倍、そして熱伝導率が約3倍という優れた物性値を持つ化合物半導体であり、これらの特性がパワーデバイス主力材料として期待されている。

※2 ASSP (application specific standard product)

特定用途向け専用標準IC。ASICの一つ。複数ユーザーを対象として販売するIC。

※3 ムーアの法則

LSIに集積可能なトランジスタの数は、約3年で4倍に増えるという技術開発スピードに関する経験則。米インテル社の創始者の一人、Gordon Moore氏によって提唱された。

※4 MEMS (Micro electro-mechanical system)

シリコンウエハプロセスで培われた微細加工技術を用いて作製された、可動部を含む微小機械システムの総称。

※5 FAE (Field Application Engineer)

お客様のニーズを的確に把握し、最適な解決策を提案できる技術力を持ったエンジニア、技術営業職。

※6 垂直統合型 (IDM) 半導体企業

自社設備を有し、設計から製造、販売、サポートまでを一貫して行う半導体企業の形態。



コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレートガバナンスが有効に機能することが求められるなか、ロームは企業が、お客さま・お取引先さま、従業員、株主・投資家の皆さま、社会・地域の皆さま等のすべてのステークホルダーに支えられた存在であるとの認識に基づき、企業の運営及び行動が公正性、健全性、透明性に根ざしたものでなければならないと考えており、そのためのコーポレートガバナンスの確立を極めて重要な課題と位置づけております。ロームでは、こうした認識のもと、ステークホルダーに配慮した企業価値の向上を最優先した様々な取り組みを実施しております。

業務執行、監査・監督等の状況

ロームでは、経営環境の変化が激しい半導体業界の中にあつて、ロームの事業及び技術に精通した取締役自らが執行権限を持つと同時に相互に監督しあうことが、機動的かつ実効的経営システムとして有効と考えております。また、経営執行に対する監督は、監査役による監査体制を強化・充実させることにより十分に機能するものであるとの考えから、従来の監査役制度を維持するとともに、社外監査役のみで構成することとしております。

このような考えのもと、取締役会の運営につきましては、取締役の人数を10名以内とするを定款で定め、取締役会が十分な議論のうえに的確かつ迅速な意思決定を行うことができるようにするとともに、取締役による相互監督機能をさらに強化する観点から、社外から取締役を1名選任しております。監査役の人数は5名であり、法令等に定められた監査の実施を通して公正な経営管理体制の構築に努めております。

監査手続きにつきましては、監査役による取締役会等重要な会議への出席のほか、監査役や監査室がローム各部門及び国内・海外の関係会社に対し、役員との面談や文書・帳票類の査閲等を行うことにより、取締役の職務遂行の適法性、ロームグループにおける内部統制の整備・運用状況、社内規定の準拠性、資産の健全性等の監査を実施しております。

監査役監査及び内部監査、会計監査人監査の連携状況といたしましては、監査役、監査室と会計監査人は、定例的な報告会のほか、常に緊密な連携・協調を保ち、積極的に情報や意見の交換を行い、それぞれの監査で得られた内容を相互に共有することにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めております。

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法並びに金融商品取引法に基づく会計監査並びに財務報告に係る内部統制監査を受けております。ロームは同監査法人が独立の第三者として公正不偏の立場から監査が実施できる環境を整備しております。

2010年3月期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)

指定有限責任社員 業務執行社員：堤 佳史(7年)、大西康弘(4年)、鈴木朋之(2年)
会計監査業務に係る主な補助者の構成
公認会計士：5名、会計士補等：15名、その他：2名

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

(1) 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況

ロームでは、株主総会の4週間以上前に、株主総会招集通知を発送しております。また、パソコンおよび携帯電話によるインターネットを通じた議決権の行使を受け付けております。その他、株主判明調査に基づくIR活動・議決権行使促進や、株主総会招集通知の英訳版作成等を行なっております。

(2) IRに関する活動状況

ロームでは、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的な情報公開に努めており、リサーチアナリストやファンドマネージャーなどの機関投資家に対して、年2回程度の説明会を開催しております。

海外投資家向けには、欧米地域等を毎年2回程度訪問して業績などの説明を行っております。また、ロームのホームページに投資家向けのコーナー (URL: <http://www.rohm.co.jp/financial/index-j.html/>) を設置し、決算短信など所定の開示書類に加えて、アニュアルレポート・決算説明会資料・業績推移グラフ・長期財務データなどの任意の情報、さらにIRカレンダー、株式事務手続きに関する情報なども掲載し、幅広い情報開示に努めております。

(3) ステークホルダーの立場の尊重に関する取り組み状況

ロームを取り巻くあらゆるステークホルダーの信頼と協力を得ることなくしては、その事業活動を成り立たせることはできないとの考えに基づき、CSRレポートの発行などを通じて、お客さま・お取引先さま、従業員、株主・投資家の皆さま、社会・地域の皆さま等のすべてのステークホルダーを尊重する姿勢について公表しております。また、「ロームグループ行動指針」の配布などを通じて従業員教育にも努めております。

環境保全活動につきましては、ISO14001を基本としたロームグループ共通の環境マネジメントシステムを導入し、積極かつ継続的に対策を推進しております。CSR活動につきましては、企業市民として持続的発展を続けることが社会的責任を果たすことにつながるという考えに基づいて事業を推し進めるとともに、コンプライアンス、BCM(事業継続管理)等リスクマネジメントの推進、地域活動への参画、働きがいのある職場づくり等、CSR推進委員会等の活動を通じてグローバルな視点でステークホルダーとの良好な関係の維持向上に努めております。

ステークホルダーに対する情報提供につきましては、情報開示手続きに関する規定の中で、情報開示の公正性、遵法性等について方針として定めております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

ロームグループでは、内部統制システムの強化を重要な経営課題の一つとして捉え、財務報告の信頼性を確保するだけでなく、ロームグループ全体の業務プロセスを適正に維持することにより、企業としての社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。具体的な内部統制システム構築の基本方針は、当社取締役会において以下の通り決議しております。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① ロームグループ行動指針や取締役会規則等に基づき、取締役の職務執行における法令・定款違反を抑止する。
- ② それぞれの担当に精通した取締役が、その業務に責任と権限を持つ一方で、日常的に議論し相互に監督する。
- ③ 取締役、監査役が取締役の違法な行為を発見した場合には、直ちに取締役会並びに監査役会に報告する。
- ④ 内部通報制度(コンプライアンス・ホットライン)により、取締役の違法な行為の発見と再発防止対策を行う。
- ⑤ 社外取締役1名に加え、全員を社外とする監査役5名が、取締役の職務執行の法令・定款への適合性を常に確認する。

(2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

- ① 株主総会議事録及びその資料、取締役会議事録及びその資料、稟議書、年度事業計画策定資料等取締役の職務執行にかかる決定事項等は文書により保存し、文書の保存期間その他の管理体制は法令並びに社内規程を遵守する。
- ② グループ会社や関連部門への指示等は、Eメール・文書によることを原則とし、取締役や監査役等の求めに応じていつでも閲覧できる保管状況にする。
- ③ 取締役の職務の執行にかかる情報は、関係部署等において適正に保存・管理され、インサイダー情報は、情報開示委員会の管理のもと、当社広報部門を通じ適時・適切に開示を行う。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスク全体を管理統括するため、リスク管理委員会を組織し、当委員会において制定したリスク管理規定に基づきリスクの管理方針を定める。リスク管理委員会は、業務遂行上発生可能性のある全てのリスクを抽出し、分析を行い、対応策を決定するとともに、各リスク主管担当部署の活動状況を管理・検証する。
- ② 中央安全衛生委員会、防火対策委員会及び環境保全対策委員会等の各種委員会、専門部会の日常活動により、安全及び環境等のリスクの防止並びに発生リスクへの対処を適切に行う。

- ③ 反社会的勢力排除に向けた社内体制として、総務部危機管理室を設置し、警察等外部の専門機関との連携・情報交換を行い、排除のための具体的活動の展開・徹底を図る。また、排除のための対応について社内規定を定め、その遵守を求めるとともに、全従業員に配布している「ロームグループ行動指針」などで反社会的勢力に対して毅然たる態度で対応するよう明記し、各種社内研修等の機会を活用して啓蒙に努める。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 執行権限を持つ取締役の人数を絞り込むことで、執行にかかる迅速な意思決定を実現する。
- ② 取締役会は、それぞれの担当業務に精通した取締役によって構成されており、職務分掌に基づき、各業務担当取締役に具体的業務の執行を行わせる。
- ③ 経営に重要な影響を及ぼす事項は、個別に社内プロジェクトチームを設置し、問題の把握・解決に当たらせるとともに、定款、社内規則に則し、適宜、取締役会や稟議書にて機動的に意思決定する。
- ④ リスク管理や情報管理等さまざまな事項についての社内の管理方法を文書化した社内標準の遵守を徹底する。
- ⑤ グループの競争力強化、適正利益の確保のため、全社・各事業部門の目標値を年度利益計画として策定し、これにより業績管理を行う。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① コンプライアンス委員会を組織し、ロームグループ行動指針を展開する等によりグループ全体での法令遵守活動を行う。また、グループ各社の部門責任者をコンプライアンス・リーダーに選任し、各部門におけるコンプライアンス意識と法令遵守の徹底を図る。
- ② 固有の法令を効率的に遵守するため、コンプライアンス委員会のほか情報開示委員会、中央安全衛生委員会、環境保全対策委員会等の委員会が、グループ全体の状況確認、啓蒙活動等を行う。
- ③ 情報開示委員会の管理のもと、各部署はインサイダー情報の適正な管理に努め、使用人に対する教育・啓蒙を行い、インサイダー取引の防止を図る。
- ④ 財務報告にかかる内部統制の評価・監査制度への対応を通じて、内部統制制度の整備強化を図り財務報告の適正性を確保する。
- ⑤ 海外を含むグループ会社に内部通報制度(コンプライアンス・ホットライン)を展開すること等により、使用人の職務の執行における違法な行為の発見と再発防止対策を行う。
- ⑥ 業務の執行状況を確認し、法令・定款等の遵守確保や業務の効率化のための改善を図るため、内部監査を実施する。

コーポレートガバナンス

(6) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①グループ全社に共通する標準書を制定し、運用する。
- ②グループ会社の取締役または監査役を、当社あるいは子会社より派遣し、業務執行の適正性確保の監視を行う。
- ③子会社にも当社に準じたコンプライアンス体制を組織し、コンプライアンス活動の展開及び連携の強化を図る。
- ④子会社での重要案件について、当社の取締役会承認や稟議書決裁を必要とする制度の運用により、当社各部門がグループ会社を横断的に管理する。
- ⑤財務報告の適正性確保のための体制と、その監査制度への対応を通じて、当社に加え主要な子会社を包含した内部統制制度の整備強化を進める。
- ⑥当社監査部門による内部監査を実施する。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役より求めがあった場合には、必要な実務能力を具備した監査役スタッフを配置する。

(8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役スタッフは、会社の業務執行にかかる職務との兼務はしない。また、その人事・異動については、監査役会の事前の同意を要し、人事考課についても、監査役会の意見を尊重する。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ①各取締役は、監査役に対し取締役の職務の執行における違法の行為、善管注意義務に違反する行為、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等の有無に関して、随時報告を行う。
- ②コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、情報開示委員会等の各委員会へ常勤監査役がオブザーバーとして出席するとともに、各委員会は議事録等で活動内容を定期

的に監査役へ報告する。

- ③稟議書、報告書等により業務執行の経過及び結果が適宜監査役に報告される体制を維持する。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①内部統制システムの運用の実態について、取締役は監査役会の求めに応じその都度報告を行う。
- ②内部監査部門を拡充し、監査役との連携を強化する。
- ③監査役全員を社外監査役とし、法律・会計の専門家に金融出身者等を交えた、多様で独立性の強い充実した体制とする。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

ロームは、暴力団、総会屋、反社会的な政治団体・社会運動団体・個人といった、いわゆる反社会的勢力とは一切の関係を排除することを基本方針としております。

反社会的勢力排除に向けた社内体制として、総務部危機管理室を設置し、警察等外部の専門機関との連携・情報交換を行い、排除のための具体的活動の展開・徹底を図っております。

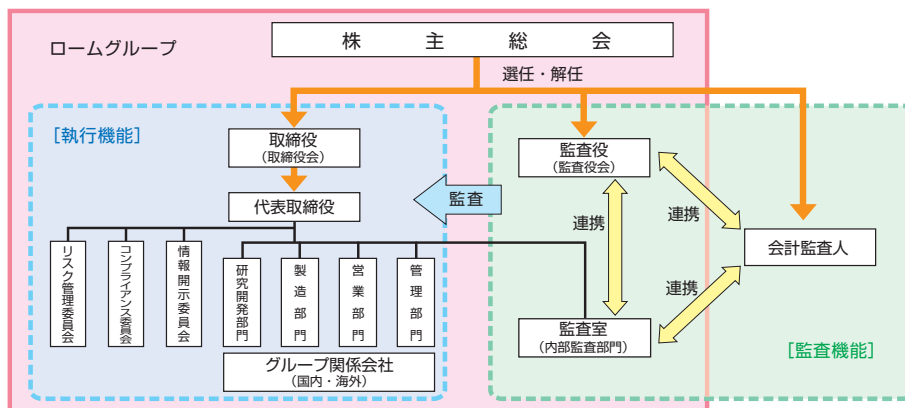
また社内規定において排除のための対応について定め、その遵守を求めるとともに、全従業員に配布している「ロームグループ行動指針」などで反社会的勢力に対して毅然たる態度で対応するよう明記し、各種社内研修等の機会を活用して啓蒙に努めています。

リスクマネジメント

ロームグループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在においてロームグループが判断したものであります。

〈ロームグループのコーポレートガバナンス体制〉



(1) 市場変動リスク

半導体、電子部品業界は、エレクトロニクス製品の販売動向に応じて大きく変動するセットメーカーの生産動向や、競合メーカーとの価格及び技術開発競争などにより、短期間のうちにその市場環境が激しく変動いたします。特に価格については、需給関係、台頭する東南アジアメーカーなどとの競争等により大きく下落する可能性があり、売上の維持、拡大及び利益の確保を図っていく上での不安定要因となります。

(2) 為替リスク

ロームグループは開発・製造・販売の拠点を世界各地に展開しており、各地域通貨によって作成された各拠点の財務諸表は、連結財務諸表作成のために円に換算されております。そのため、各地域の現地通貨における価値が変わらない場合でも、換算時の為替レートの変動により、連結財務諸表上の損益に影響を受ける可能性があります。

また、ロームグループは日本及びアジア地域にて生産活動を行う一方で、日本、アジア、アメリカ及びヨーロッパにおいて販売活動を行っております。このため、生産拠点と販売拠点の取引通貨が異なり、常に為替レート変動の影響を受けております。概して言えば、円高の場合は業績にマイナスに、円安の場合にはプラスに作用します。

(3) 製品の欠陥リスク

ロームグループでは、企業目的である「われわれは、つねに品質を第一とする」を基本理念とし、厳しい品質管理のもとに生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来において販売先からの製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が全く発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的リスク

ロームグループでは他社製品と差別化できる製品を製造するために様々な新技術やノウハウを開発しており、こうした独自の技術を背景に世界中で製品の製造・販売を行っております。そしてロームグループが使用している技術やノウハウが、他社の保有する特許権等の知的財産権を侵害しないように専門の部門を組織し厳重に管理しております。また、ロームグループが事業を行うあらゆる領域において、排気、排水、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等の調査並びに環境、健康、安全等を確保するためのあらゆる法律・規制を遵守しております。しかしながら、事前に予期し得なかった事態の発生などにより何らかの法的責任を負うこととなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害・地政学的リスク

ロームグループは日本のみならず世界各地で開発・製造・販売活動を行っており、中でも生産ラインはかねてよりリスク分散のために世界の複数拠点に配置するなどの対策をとって

おりますが、地震や台風・洪水等の自然災害又は政情不安及び国際紛争の勃発などによって拠点が損害を受ける可能性があります。これらの影響で製品供給に支障が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他のリスクとリスクマネジメント体制

上記以外のリスクとして、物流に関するリスク、資材の調達に関するリスク、情報システムに関するリスクなど、事業活動を進めていく上において、様々なリスクが財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性が考えられます。ロームグループではこうしたリスクを回避、あるいはその影響を最小限に食い止めるため、「リスク管理委員会」を設置し、リスクマネジメント体制の強化に努めております。

その他

買収防衛に関する事項

当社取締役会は、当社に対して買収提案が行われた場合に、これを受け入れるか否かの最終的な判断について、当社株主が、十分な情報に基づき相当な検討期間をかけて適正な判断ができること(インフォームド・ジャッジメント)、かつ、かかるインフォームド・ジャッジメントが、公正で透明性の高い株主意思の確認手続きに基づき行えるようにすることを目的として、2006年5月11日開催の取締役会において、「当社株式の大量買付けに関する適正ルール(買収防衛策)」(以下、「適正ルール」といいます。)の導入を決定いたしました。

この適正ルールの導入後、金融商品取引法の改正により、株主によるインフォームド・ジャッジメントに必要な情報と時間の確保に向け、一定程度、制度上の進展がみられるなど、当社を取り巻く経営環境は適正ルールを導入した当時と大きく変化していたことなどの状況を踏まえ、当社、2009年5月11日開催の取締役会において、適正ルールの廃止を決定いたしました。

なお、今後、適正ルールと同等のルール(いわゆる買収防衛策)を再導入する場合には、原則として事前に当社株主総会に諮り、その承諾を得るものとします。ただし、当社取締役会は、当社株式の取引や移動の状況を常に把握し、当社株式を大量に取得しようとする者(買収提案者)が出現した場合、当社の社外取締役及び社外監査役並びに独立した社外専門家等の意見等を慎重に考慮のうえ、当該買収提案者の提案の評価や必要に応じて買収提案者との交渉を行うものとし、もし速やかな措置を講じなければ、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損する恐れがあると合理的に判断されるときには、株主の皆様から経営を負託された者の当然の責務として、会社法その他関係法令の許容する範囲内において最も適切と考えられる具体的な対抗策の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を講ずるものとします。

地球と人の未来を見据えた研究開発で、 「次世代エコデバイス」を着実に製品化!

ロームは、半導体の技術革新を製造プロセスの微細化だけに求めるのではなく、新しい発想で付加価値を高め、製品の高機能化を追求してきました。「ムーアの法則」を超える「More than Moore」をキャッチフレーズとした、こうした取り組みは、新材料やMEMS、バイオテクノロジー、光技術など、幅広い要素技術との融合により、次世代を担う新技術・新製品として着実に実を結びつつあります。

地球環境問題が取り沙汰される中、特に注目を集めているのが、業界に先駆けた技術やローム固有の技術を取り入れた「次世代エコデバイス」です。いずれも従来製品と一線を画する性能や機能を備え、低炭素社会の実現に大きく貢献する可能性を秘めています。

注目の新素材シリコンカーバイド(SiC)

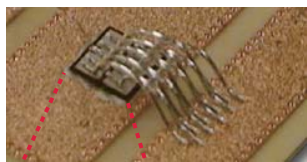
一貫生産体制の確立で、 量産化にも成功!

近年、パワーエレクトロニクスの分野では、電力変換時に半導体デバイスで消費される損失が問題となっており、エコロジーの観点からもさらなる低損失化を目指してシリコンよりも材料物性に優れたSiCによるパワーデバイスの研究開発が進んでいます。こうした流れを先取りしてロームでは2004年にSiCを用いたMOSFETの試作に成功、ショットキーバリアダイオード(以下SBD)やこれらのデバイスを用いたパワーモジュールの試作に成功するなど、業界に先駆けてSiCデバイスやモジュールの研究開発を進めてまいりました。

2009年10月には、京都大学との共同研究により、従来は大電流化が難しいとされていたSiCを用いた大面積トレンチゲート縦型MOSFETの大容量化を実現。単チップで300A駆動に成功し、これまでSiデバイスでしか実現できていなかった大電流電力変換モジュールへの、SiCデバイス適用の可能性が大きく広がり、省エネ時代を支える技術として大きく前進しました。

さらに、高品質なSiCウエハの確保のため、ドイツ・サイクリスタル社を買収し、SiCデバイスの一貫生産体制を確立。2010年には、日本で初めてSiCを使用したSBDの量産もスタートしました。

ロームでは、これらSiCデバイス事業を次世代半導体事業の中核技術の一つとして位置付けており、SBDのさらなる高耐圧化、大電流化製品のラインアップ強化のほか、MOSFETやSiCデバイスを搭載したIPM(インテリジェント・パワー・モジュール)などSiC関連製品のラインアップ拡充、量産化を進めてまいります。



SiCトレンチMOSFETのチップ。従来のチップ面積3mm角から4.8mm角に大面積化したことなどにより、300A駆動を実現しました。



量産を開始したSiC-SBD。

軽い、薄い、曲げられる!

フレキシブル有機ELで 照明デザインの新たな可能性を提案

有機EL技術はすでにディスプレイ分野で実用化されていますが、近年その技術の進展は目覚しく、輝度、寿命の向上から照明デバイスへの転用が注目されはじめています。ロームでも早くから照明への展開を進め、2008年には三菱重工業、凸版印刷、三井物産などと共同で、照明用有機ELパネルの事業性検証のための新会社Lumiotec社を設立するなど、環境にやさしい次世代照明としての可能性を模索してきました。

今回、その特長を活かし、フレキシブル有機EL照明の開発にも成功しました。有機ELは原理的にフレキシブル化することが可能であり、そのための研究開発も盛んに行われていますが、劣化しやすい有機EL素子の封止には高いガスバリア性(10-6g/m²day)が求められることから、ガラス同士の貼り合わせが必要となり、フレキシブル化は難しい状況でした。ロームでは、超薄板ガラス(厚さ0.05mm)とガスバリア層によって有機ELを挟み込む構造にすることで、柔軟性(曲げ半径25mm)を維持しながらも、高いガスバリア性を確保することに成功。従来に比べて、8分の1の軽さ、6分の1の薄さ、かつ曲げることができる光源を実現し、光を必要とするあらゆるシーンで、新たなデザイン・表現が可能になりました。

今後は、一般照明のほか、航空機や列車内の照明、ディスプレイなどの分野において、デザイン性を重視したハイエンド製品への搭載を目指し、量産技術の開発に取り組んでいきます。



従来に比べて、厚さ、重さともに大幅に低減したフレキシブル有機ELデバイス。デザイン照明や車内照明のほか、アクセサリとしても採用いただけます。



ローム出資のLumiotec社では、2010年2月より、照明用有機ELパネルのサンプル出荷を開始。本格的な量産・販売に向けて、準備を進めています。

家電、ゲーム機器などにネットワーク機能を簡単に導入 「IEEE802.11n」対応 無線LAN用ベースバンドLSI

近年、無線LAN通信は、データ量の増大が進み、ますます高速化が求められています。ハイビジョン映像の伝送が可能な「IEEE802.11n」規格がスタートしたことで、テレビなどのネットワーク家電を無線LANで接続するホームネットワークの普及も進み、さらに産業機器や自動生産ライン、携帯機器など、その応用範囲は広がっています。

ただ、こうした無線LANシステムを構成するには、通信規格に則したソフトウェアの開発が必要となり、設計負荷の増大やコストアップを引き起こすなど、ネットワーク機能搭載への大きな障害となっていました。

そこでロームでは、これまで蓄積した高速無線LAN規格に関する技術を駆使して、一連の機能を1チップに内蔵。機能の組み込みから動作確認までフルサポートする体制を整え、ネットワークの組み込み経験がないお客様にも安心して採用いただけるようにしました。今後もセットメーカの開発負担を大幅に低減する開発に取り組み、セットの進化への貢献を目指します。



独自構造により、低動作電流・高温時の安定動作を実現! DVD/CD再生用 2波長半導体レーザを3機種開発!

DVD/CD市場は成熟期にあり、ブルーレイディスクへの世代交代が進みつつありますが、既存メディアとの互換性を確保するため、ブルーレイディスクレコーダ/プレーヤにおいてもDVD/CD用レーザが引き続き搭載されています。こうした中、ゲーム機やカーナビ、カーDVDなど、過酷な温度環境で使用される製品が増えてきました。

そこで、従来に比べ大幅に低動作電流化を実現することにより高温時でも安定動作を可能にした2波長半導体レーザ3機種を開発しました。これまではシングルモードと呼ばれる、ほぼ単一波長で発振するものが主流となっていました。ローム独自構造の開発によって2波長による動作電流の低減を実現し、80℃～85℃の高温動作保証を可能にしました。パッケージもそれぞれの用途に合わせて3タイプ用意しており、使用環境に対しても高信頼性を誇ります。ロームでは今後もDVD/CD用半導体レーザを重要市場と捉え、高付加価値製品の開発・量産を進めています。



タッチレスで機器操作が可能に! 1チップ 光学式近接センサ/ 照度センサIC

近年、スマートフォンに代表されるように、タッチパネル式携帯電話の普及が進んでいます。これらは通話時に電話機を耳に近づけた際、低消費化や誤操作防止のためタッチセンサ機能や液晶画面をオフする必要があり、人や物体が近づいたことを検出する光学式近接センサの搭載が増加しています。また、液晶画面が大きいため、照度センサで周囲の環境光を測定し、液晶バックライトの明るさをコントロールすることで、消費電力を抑えるとともに画面の見やすさを向上させる必要があります。

ロームは、これら光学式近接センサと照度センサの機能を高め、1チップ化を実現。さらに近接センサの機能を拡張することで、業界で初めてタッチレスモーション検出機能を搭載しました。この機能を用いれば、パネルに直接触れることなく、セットの操作が可能となります。ロームでは、こうしたセンサICの開発に注力しており、今後も省電力化や付加価値アップに貢献できる製品の拡充に努めてまいります。



待機時消費電力をゼロに! 不揮発ロジックカウンタIC

パソコンや家電製品など、機器の高性能化や高機能化が進むにつれ、それぞれが消費する電力もどんどん大きくなってきています。中でも待機時消費電力の増加が大きな課題で、現在、一般に使われているCPUなどのロジック系LSIは、電源が切れると内部のデータが消えてしまうため、演算処理をしていない待機状態でも電源を切ることができませんでした。

そこでロームでは、電源の供給が無くても、LSI内部のデータを保持できる不揮発ロジックカウンタICの開発を進め、ついに量産化に成功しました。この技術を様々なデバイスのロジック部へ応用することで、ゲーム機などのデータを保持するために消費されていた約150億kWh/年*におよぶ無駄な電力を削減することが可能となり、低消費電力技術として、今後、携帯機器や家電など様々な製品への展開が期待されています。

また、パソコンに応用した場合、何十秒もかかっていた起動時間を大幅に短縮し、テレビ感覚ですぐに起動できるストレスフリーな環境の提供も可能となります。



*日本国内のみ。「待機時消費電力調査報告書」((財)省エネルギーセンター)から推定

CSR活動

「未来をやさしくすること」それは私たちの責任で果たすべき課題です。

ロームでは、企業目的をもとに、創業当初より事業の業績向上と社会への貢献をつねに重視し、活動してまいりました。お客様の満足は、製品を通じてあらゆる面での良い品質から得られるものであり、品質を第一とするグローバルな展開がCSR推進の原動力となっています。

また、将来世代に対して負うべき未来責任も十分に認識し、CO₂排出量の削減や環境に配慮した製品づくり、コンプライアンス(法令・社会規範・企業倫理の遵守)、リスクマネジメントの推進、情報セキュリティの確保、知的財産権の適正な確保と運用、地域活動への参画、働きやすい職場づくり等、引き続きグローバルな視点で進めて参ります。

お客さまとのかかわり

お客さまに満足・安心してローム製品を使用していただくために、徹底した品質管理に取り組んでいます。

株主・投資家の皆さまとのかかわり

ロームでは、株主、投資家の皆様が重要なステークホルダーであるとの認識のもとに、企業価値の創造と向上を目指しています。

お取引先さまとのかかわり

お取引先さまとの相互の信頼関係に基づき、共存共栄できる継続的な取引をおこなっています。

社会・地域の皆さまとのかかわり

常に地域社会から信頼される企業であるために、ロームグループでは、それぞれの地域活動に積極的に参加しています。また、大学との産学連携なども活発におこなっています。また、ロームでは「良き企業市民」を目指して、音楽文化やスポーツ文化に対する支援活動を長年にわたって継続しています。

社員とのかかわり

社員が専門性を活かし、主体性を発揮できる「自己実現企業」を目指します。また、社員の健康を確保するための各種活動をおこなっています。

環境方針／環境マネジメントシステム

ロームグループは環境方針に基づいて、環境マネジメントシステムを展開し、環境の継続的改善に全社員で取り組んでいます。

低炭素社会実現への取り組み／水域・大気環境への配慮

地球温暖化防止を目的として、温室効果ガスの低減に取り組んでいます。また、水リサイクル率の向上、ODC(オゾン層破壊物質)の全廃など、水域・大気環境への取り組みもおこなっております。

廃棄物対策

循環型社会形成のために、廃棄物の発生削減と、再資源化を積極的に進めています。

環境に配慮した商品／グリーン調達

低消費電力の製品開発により、電化製品の省エネルギー化に貢献しています。また、RoHS指令への適合や梱包資材の減容・減量化・再利用化を図ることにより、環境負荷の低減を目指しています。

環境教育・啓発／環境コミュニケーション

社員教育や啓発活動を通じて全社的に環境への意識を高めています。また、CSRレポートなどを通じてロームの環境保全活動内容を広くお伝えしています。

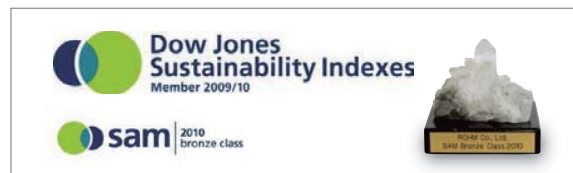
生産活動と環境負荷／環境会計

環境活動とその効果が適切に分析され、総合的に評価できるよう、環境会計を作成・公表しています。

社会的責任投資における評価

企業の社会・環境・倫理的側面を投資の判断基準とする社会的責任投資(SRI)において、ロームは、SRI関連評価機関から高い評価を受け、様々なSRIインデックスの構成銘柄に選定されています。

ロームが組み込まれている主なSRIインデックス



Dow Jones Sustainability Indexes



FTSE4Good Index Series



Ethibel Sustainability Index



MS-SRI
(モーニングスター社会的責任投資株価値指数)

©Tatsuo Sasaki



■ローム ミュージック ファンデーション「音楽セミナー」世界的に活躍されている音楽家を講師に迎え、プロの音楽家の育成を目的としたセミナーを開催しています。



■毎年人気のイルミネーション
ロームのイルミネーションは環境にやさしい自然エネルギーを利用しています。



2010

経営方針、財務等の状況

目次

経営方針、経営成績	14
各種財務データの5年間の推移	18
11年間の主要財務データ	24
連結貸借対照表	26
連結損益計算書	28
連結株主資本等変動計算書	29
連結キャッシュ・フロー計算書	30
連結財務諸表の注記	31
監査報告書	50

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

ロームは、永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上を図るにあたって、事業活動によって生み出される付加価値が、競争力を強化する事業投資のための内部留保と、株主・従業員・地域社会などのステークホルダーの皆様に適切に配分、または還元されることが必要であり、また、そのことについて全てのステークホルダーの皆様のご理解とご協力を得ることが肝要と考えております。そして、これによりロームの株式を投資家の皆様にとって魅力溢れるものにするのを、経営上の重要施策のひとつとして位置付けております。

こうした観点のもと、ロームは、今後さらなる成長が期待されるデジタル情報家電やモバイル電子機器、自動車関連向けなどの高付加価値システムLSIや、今後の市場拡大が見込まれる光関連デバイスの開発を柱として、世界市場をリードする製品の開発を進めるとともに、独自の生産技術を駆使することによりコスト競争力のある高品質な製品を永続かつ大量に供給し、世界の電子部品市場のリーダーシップをとっていくことを基本方針としております。

2. 目標とする経営指標

ロームでは、新製品の開発や営業体制の強化をはじめとする様々な対策を進めることにより、利益の確保に努めております。経営指標といたしましては、EBITDA^(*)などを用いた利益率に関する指標や資産回転率、設備投資効率といった指標を重視しております。また、株主価値の向上に資するため、1株当たり当期純利益 (EPS) の向上及び自己資本当期純利益率 (ROE) の改善にも取り組んでおります。

※ EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization) の略
税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバルに企業の収益力を比較する際によく使用される指標。

3. 中長期的な会社の経営戦略

エレクトロニクス業界におきましては、情報化のさらなる進展にともない中長期的な市場の成長への期待が高まる一方で、需要の変動がより激しくなっており、業界再編・淘汰が進む中で国際的な競争関係も激化しつつあります。

こうした環境のもとで安定した成長を続け、健全な財務体質を維持していくためには、世界をリードする高い技術による独創的な高付加価値製品の開発やコスト競争力、海外市場も含め高いレベルの顧客満足度を実現するグローバルな生産・物流ネットワークの確立、また、顧客に対する営業・技術サポート体制の強化など各方面で対策を講じていく必要があります。

ロームでは、一貫した開発生産体制と、品質の重視を最優先し、それらの対策に不断の努力をもって取り組んでまいります。

具体的な対応策といたしましては、研究開発人員の継続的な増員を図り、デジタル技術、アナログ技術、デジタル・アナログ混載技術を強化いたします。そのため、「京都テクノロジーセンター」「横浜テクノロジーセンター」「オプトデバイス研究センター」「LSI計測技術センター」といった各開発拠点を軸に、顧客サ

ポートの充実や将来の成長に向けた研究開発体制の強化に取り組んでおります。

将来の技術開発については、京都大学や中国の清華大学などとの包括的産学融合アライアンスをはじめとする、国内外の多数の大学との共同研究に加えて、日本の半導体業界のシンクタンクである半導体産業研究所との連携、産官学の英知を集めた最先端の研究開発プロジェクトに参画するなど、積極的かつ幅広く取り組んでおります。また、必要に応じて他社との提携による技術補完も行い、研究開発活動の効率化にも努めております。さらに次世代に向けての研究開発も進めており、従来のシリコン基板を用いた半導体に比べて飛躍的な高耐圧化・大電流化・低損失化が期待できるシリコンカーバイド基板を用いたパワーデバイスの開発と市場導入を進めるほか、医療関連分野向けバイオチップの製品ラインアップ、待機時間の消費電力をゼロにできる不揮発性ロジックICなど新しい分野、新しい技術への取り組みを強化してまいります。また新材料を使った超高感度/広帯域イメージセンサや遠赤外用、X線用のイメージセンサの研究も進めております。また、昨年買収したMEMS加速度センサの有力企業であるアメリカのカイオニクス社 (Kionix, Inc.) の技術や、独自開発によるセンサ関連製品のラインアップの強化にも努めてまいります。さらに、CO₂削減に貢献できる省エネ化の次世代照明として期待されているLED照明や、薄型テレビ向けに急速に市場が拡大しているLEDデバイスの製品ラインアップ充実と生産体制の強化にも努めてまいります。

生産体制におきましては、グローバルな競争の激化に対応するため、世界に通用するコスト競争力と供給体制の強化を図っております。具体的には、前工程におきましてはウエハの大口径化や微細化に取り組み、後工程におきましてはタイ・フィリピン・中国を中心とした海外グループ工場における生産効率の改善と新製品の迅速な供給体制の確立に取り組んでまいります。国内グループ工場はロームグループ全体の生産ネットワークのプロセス支援工場として生産技術のさらなる蓄積を図り、ここで確立した生産技術を海外グループ工場に水平展開することにより、世界中に高品質のローム製品を供給してまいります。

品質に関しましては、製造部門の品質向上に加えてLSIの回路設計や製造技術開発などの技術部門にも品質重視を徹底し、全社を挙げてローム製品の信頼性を高めてまいります。ウエハ・フォトマスク・リードフレームなどの部材の内製化に対しても引き続き積極的に取り組み、品質と信頼性において競合他社に対して圧倒的な優位性を持つ製品の開発に努めるとともに、リードタイムの短縮を図り、国際競争力をより強化していきたいと考えております。

また、成長する海外市場におけるシェアを拡大するため、ヨーロッパ、アメリカ、アジアの各地域において、テクノロジーセンターネットワークの整備を進めることに加え、海外デザインセンターにおいては、現地の設計人員やFAE^(*)を強化し、世界各地において顧客への営業・技術・品質サポート体制を強化してまいります。また、デジタル化や世界的な標準化のニーズの高まりに応じて、ASSP (Application Specific Standard Product) 製品のラインアップの強化を図ります。同時に国内外で組織の再編や統合を進め、引き続き経営効率の向上や意思決定の迅速化を図ります。

環境問題につきましても積極的に取り組み、低消費電力など

省エネルギー化に貢献する新製品の開発に努めるとともに、ロームグループを挙げて、環境国際規格「ISO14001」に基づいた環境マネジメントシステムを構築しております。また、国内外の生産拠点において、廃棄物の再利用の推進によるゼロエミッションの達成や、グリーン調達・グリーン納入に継続的に取り組むとともに、地球温暖化への貢献策としてオーストラリアでの植林活動も行ってまいりました。さらにヨーロッパの環境規制「RoHS指令」への迅速な対応や、「ISO/IEC17025」試験所認定取得による有害物質の分析体制の強化など、地球環境保全に配慮した事業活動に努めております。

※ FAE (Field Application Engineer)
技術力を備えた営業担当者。

4. 会社の対処すべき課題

世界経済は、2008年の米国の金融危機に端を発する急激な景気後退から徐々に回復の方向に向かったものの、各地域で厳しい雇用環境が相変わらず続くなど、依然として本格的な回復には至っておりません。

エレクトロニクス業界におきましても、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化などにもない、今後も中長期的には成長が続くものと考えられますが、引き続き価格競争や技術競争が激化の一途をたどるものと思われ、常に優れた新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性が高まると考えられます。

ロームグループといたしましては、このような環境のもとで顧客ニーズを先取りする高付加価値の新製品・新技術の開発、製造技術をさらに強化することによる品質・信頼性の向上や生産・販売体制の一層の強化、また全グループを挙げて徹底した合理化、コストダウンなどに取り組む、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

さらに、OKIセミコンダクタ株式会社との相互補完による相乗効果を発揮するため、当社のLSI事業との協業体制のさらなる構築と強化にも全社の総力を挙げて取り組むほか、昨年に取り組みいたしました次世代の半導体材料として注目されているSiCウエハを製造するドイツのサイクリスタル社 (SiCrystal AG) や、MEMS加速度センサの世界第3位のサプライヤーであるアメリカのカイオニクス社 (Kionix, Inc.) などの事業を梃子(てこ)とし、次世代の商品展開を見据えた諸施策も推し進め、企業価値の向上に努めてまいります。

5. 利益配分に関する基本方針

(1) 利益配分に関する基本方針

株主への利益配分につきましては、業績、財務状況及び将来の企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、その期待に応えられるような施策を推し進めてまいります。

従来の方針としましては、平成22年3月期までの各年度において、連結フリーキャッシュフローの100%を下回らない額を株主の皆様へ還元することとし、加えて保有する手元資金につきましてはM&Aや事業構造改革のための資金需要に充当して

まいりました。

今後につきましては、半導体業界において世界的規模の再編・淘汰が進む中こうした方針をさらに推し進め、競争に打ち勝つために必要な設備投資とM&Aに積極的に資金を投入し、業績を拡大することで株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

一方、利益配分につきましては、業績の動向を考慮しながらも、安定的・継続的に配当を行っていくことが大切との考えのもと、安定配当に努めていきたいと考えております。

世界経済につきましては、今しばらくの不安定な状況が続くと思われませんが、半導体業界におきましても、情報化のさらなる進展にともない今後とも中長期的な市場の成長が見込まれる一方、世界規模の業界再編・淘汰が進むなど、国際的な競争関係も激化の一途をたどるものと考えられます。このような環境のなかでロームグループが成長を維持し業績を拡大していくためには、他社の追随を許さない独自の製品開発力とコスト競争力の強化が必須となります。このため、手元資金や新しく生み出されるキャッシュフローを、こうした競争力の源泉となる開発技術力や製造技術力を強化するために必要な設備投資や、当社事業との相乗効果及び魅力的な投資リターンの期待できる提携や買収などの戦略的・事業投資に、慎重かつ効果的に投下していくことなどにより、企業価値をさらに向上させるべく全力を尽くしてまいります。そして、これらの施策を実行することにより、1株当たり当期純利益 (EPS) の向上及び自己資本当期純利益率 (ROE) の改善を推し進めてまいります。

(2) 自己株式の消却について

ロームグループでは、株主の皆様が当社の重要なステークホルダーであるとの認識のもと、上記の基本方針に従って継続的に自己株式の取得を進めておりますが、保有する自己株式の上限を発行済み株式総数の5%を目安とすることとし、これを超える部分につきましては原則として毎期末に消却することといたします。なお、手元の自己株式につきましては、必要に応じてM&Aに活用するなど経営の柔軟性を確保するために継続保有してまいります。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

当期の経営成績

業績の全般的概況

当期における世界経済は、2008年秋以降の世界的な不況から立ち直りを見せ、徐々に回復の方向に向かったものの、先進国を中心として住宅販売の低迷が続いたことに加えて雇用環境にも大きな改善が見られず、景気は依然として厳しい状況が続きました。地域別には、米国では最悪期を脱し個人消費や設備投資に明るさが出てきたものの、雇用・所得環境の回復力が鈍く、本格的な回復には至りませんでした。ヨーロッパにおいても、政策効果などにより景気は下げ止まり、輸出が増加するなど回復が見られましたが、前半堅調に推移した自動車販売がドイツでの購入支援策の終了などにより年明け以降減少傾向と

なり、また個人消費の低迷が続き、失業率も依然として高水準で推移しました。さらに、ギリシアなど一部の南欧諸国の財政悪化によるリスクが懸念されるなど、景気は厳しい状況が続きました。アジア地域につきましては、中国では輸出が持ち直し、景気刺激策の効果による個人消費の改善やインフラ・不動産投資が牽引し、景気は回復傾向となりました。アジアのその他の地域につきましても、中国向けの輸出が増加するなど景気は堅調に推移しました。日本では、様々な経済対策の効果が景気を下支えたことや、輸出がアジア向けを中心に回復傾向となり、個人消費にも若干の持ち直しが見られましたが、企業の設備投資の低迷と雇用環境の悪化などに加え、秋以降には円高やデフレが企業収益を圧迫し、自発的な回復には至りませんでした。

エレクトロニクス業界におきましては、パーソナルコンピュータ、AV機器、携帯電話などの主要機器における大幅な生産調整が終了したことに加えて、各国政府の購買支援策やデジタル化への移行により薄型テレビの売上が好調に推移したほか、新興国向けの携帯電話などが売上を伸ばすなど、全体としては回復傾向となりました。

電子部品業界につきましても、2008年秋以降のセットメーカーにおける最終製品の生産調整を超える電子部品の需要調整の反動もあり、市場は回復傾向となりました。当期の後半は例年同様の季節調整が見られたものの、薄型テレビ、パーソナルコンピュータ、携帯電話などが台数ベースで堅調に推移し、例年に比べて落ち込みは少ない状況でした。また、LED液晶テレビやLED照明など、LEDの需要が大きく伸びました。

地域別の状況としましては、日本では2011年の地上デジタル放送への完全移行や、家電のエコポイント制度などの諸政策の効果により、薄型テレビ、冷蔵庫など一部の家電製品の売上が好調に推移し、パーソナルコンピュータについてもネットブックPCの普及や新しいOSの発売などにより堅調に推移しました。一方、その他民生市場などの回復力は弱く、携帯電話市場も市場の飽和と買い替え期間の長期化などにより低迷しました。自動車市場については、前半は低調に推移しましたが、エコカー減税もありハイブリッド車を中心に夏以降回復傾向となりました。アジア地域においては、在庫調整が終了したことにより生産は急回復し、落ち込んでいた欧米向けの輸出は秋以降、緩やかながら回復傾向となり、薄型テレビ、ノートPCやスマートフォンなどの携帯電話の生産が回復傾向を示しました。また、中国では家電普及政策が需要を喚起し、薄型テレビなどをはじめ民生機器市場が好調に推移しました。米国では、自動車市場が政府の購入促進策により一時的に下げ止まったものの、その反動などもあり前年比ではマイナスとなり、部品需要も低迷しました。ヨーロッパでは自動車市場が政府の支援策により堅調に推移しましたが、東欧でのテレビ生産等が大きく落ち込むなど全体として回復に力強さは見られませんでした。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、車載・電装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器市場向け製品ラインアップの強化を進めるとともに、車載・電装品関連市場向け営業部門の強化や、パーソナルコンピュータ、携帯電話、薄型テレビを重点拡販分野とした海外系顧客への販売体制の強化など、グローバルな市場の変化に迅速に対応するための組織体制の充実に継続して取り組みました。また、地球環境改善への貢献をめざしたエコデバイスの開発や、CO₂削減に貢献できる

省エネの次世代照明として期待されているLED照明の販売などにも注力しました。さらに、OKIセミコンダクタ株式会社における経営改善やロームのLSI事業との協業体制の構築促進等に引き続き取り組んだほか、次世代の半導体材料として注目されているSiCウエハを製造するドイツのサイクリスタル社(SiCrystal AG)や、MEMS加速度センサ^(※1)の世界第3位のサプライヤーであるアメリカのカイオニクス社(Kionix, Inc.)を買収するなど、今後の製品展開を見据えた施策も推し進めました。

このような状況のもと、当期の売上高は、3,356億4千万円(前期比5.8%増)となり、営業利益は、増収効果に加えて販売費及び一般管理費の削減効果も伴い、188億9百万円(前期比78.5%増)となりました。

経常利益につきましては、前期の為替差益が為替差損に転じた影響などにより、172億8千4百万円(前期比6.8%減)となりました。

また、当期純利益につきましては、減損損失及び事業構造改善費用の計上などにより、71億3千4百万円(前期比27.5%減)となりました。

※1. MEMS加速度センサ
半導体微細加工技術を用いて、シリコンチップ上に速度の変化を計測するセンサ機能をもたせた電気機械構造の電子デバイス。

業績の部門別概況 〈集積回路〉

当期の売上高は1,868億9千8百万円(前期比16.9%増)となりました。

LSIにつきましては、2008年秋以降の急激な調整局面から立ち直りの兆しが出てきたものの、全体として引き続き厳しい状況が続きました。携帯電話向けでは、海外市場でのLEDドライバなどは売上が好調に推移しましたが、アナログフロントエンドLSI^(※2)やディスプレイドライバLSI、オーディオ関連LSIなどの売上が低迷しました。AV関連機器向けでは、薄型テレビ用電源LSIやバックライトインバータLSI、またサウンドアンプ、オーディオDSP^(※3)などの売上が好調に推移しました。カーオーディオ用の電源LSIやオーディオ及びDVDプレーヤー・レコーダ向けのモータドライバICの売上は秋以降回復の兆しが見られ、サウンドプロセッサも年明け以降売上を伸ばしたものの、全体としては低迷しました。また、ゲーム機向けでは、電源ICの売上は好調に推移しましたが、音声発生用ADPCMデコーダLSI^(※4)などの売上が低迷しました。パーソナルコンピュータ向けでは、ファンモータや光ディスク向けのモータドライバICなどの売上が低迷し、汎用品分野につきましても、LDレギュレータ^(※5)やEEPROM、DC/DCコンバータやリセットICなどの売上が後半堅調に推移したものの、全体としては低迷しました。

モジュール製品につきましては、前半低調に推移したAC/DCコンバータの売上は、後半堅調に推移し、その他のパワーモジュールも年明け以降回復傾向となりましたが、IrDA^(※6)赤外線通信モジュールの売上は低迷が続きました。

OKIセミコンダクタ株式会社では、前半堅調に推移したアミューズメント向けのP2ROM^(※7)の売上が夏以降大きく落ち込んだほか、LCDドライバLSIについても価格競争激化の影響を受けるなど厳しい状況が続きました。

生産体制につきましては、OKIセミコンダクタ株式会社にお

るコストダウンと生産効率の改善、また既存のロームグループの生産ラインとの共有化に継続して取り組みました。

- ※2 携帯電話用アナログフロントエンドLSI
アンテナで受信したアナログ信号を、携帯電話内部で処理できるようにデジタル信号に変換するLSI。
- ※3 オーディオDSP(Digital Sound Processor)
デジタルでオーディオ信号を処理するオーディオ専用のプロセッサ。
- ※4 音声発生用ADPCM(Adaptive Differential Pulse Code Modulation)デコーダLSI
ADPCM方式(音声をデジタルデータに変換する方式の一つで、音を一定時間ごとに数値化することに加えて、直前に数値化したデータとの差を数値化することにより、音質を損なうことなくデータ量を減らす方式)で音声圧縮データを復調しスピーカなどで再生するために用いるLSI。
- ※5 LDO(Low Drop Out)レギュレータ
ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路で、電力変換時の損失を低く抑えたLSI。
- ※6 IrDA
赤外線を利用した送受信規格。ノートパソコンや携帯電話などに多く採用されている。
- ※7 P2ROM(Production Programmed ROM)
OKIセミコンダクタ独自の不揮発性メモリで、工場では顧客からのプログラムやデータを書き込んだ上で出荷する。ゲーム機向けなどに使用されるが、従来一般的に使われていたマスクROMと比べて短期での対応が可能。

〈半導体素子〉

当期の売上高は1,080億2千1百万円(前期比5.4%減)となりました。

トランジスタ、ダイオードにつきましては、ファストリカバリダイオード^(※8)やツェナーダイオードなど一部製品の売上は好調に推移しました。また、前半低調に推移していたバイポーラトランジスタや小信号ダイオードなど主力製品の売上も年明け以降は好調に推移し、全体として回復傾向となりました。

発光ダイオードにつきましては、アミューズメント機器向けの高輝度フルカラーLEDが大きく売上を伸ばすなど比較的堅調に推移しました。

半導体レーザーにつきましては、CD/DVD用二波長レーザーが新製品投入効果により改善傾向となったほか、CDやDVD用レーザーも年明け以降若干回復傾向となりました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津の各海外グループ工場への生産シフトと生産効率改善を継続的に進め、コスト対応力の強化に努めました。

- ※8 ファストリカバリダイオード
通常のダイオードよりも早い回復特性を備えたダイオード。

〈受動部品〉

当期の売上高は180億3千4百万円(前期比6.0%減)となりました。

抵抗器につきましては、回復の足取りの弱い状態が続きましたが、後半は車載関連市場向けを中心に回復傾向となりました。

タンタルコンデンサにつきましては、下面電極タイプがノートPC向けなどに堅調に推移し、年明け以降、緩やかながら回復傾向となりました。

生産体制におきましては、引き続きタイのグループ工場でのタンタルコンデンサの生産体制を強化するなど、コスト削減に努めました。

〈ディスプレイ〉

当期の売上高は226億8千5百万円(前期比4.6%減)となりました。

プリントヘッドにつきましては、ミニプリンタ向けの小型サーマルヘッドの売上は年明け以降、好調に推移しましたが、ファクシミリ向けやマルチファンクションプリンタ向けのイメージセンサヘッドなど、全体として売上は落ち込みました。

LEDディスプレイにつきましては、低迷していた8文字タイプのLEDディスプレイモジュールの売上が回復傾向を見せたほか、ドットマトリックスタイプも大きく売上を伸ばしました。

また、CO₂削減に貢献できる省エネの次世代照明として期待されているLED照明につきましては、商業施設やオフィスでの採用が始まり、徐々に売上を伸ばしました。

生産体制におきましては、中国・大連のグループ工場の生産管理体制の強化や生産効率の改善とコスト削減に取り組みました。

2.財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ18億4千5百万円減少し、8,073億4千万円となりました。

負債は、前期末に比べ2億7千7百万円増加し、996億2千1百万円となりました。

純資産は、前期末に比べ21億2千2百万円減少し、7,077億1千9百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の87.5%から87.4%に低下しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、519億9千9百万円のプラス(前期は659億7千1百万円のプラス)となりました。主に減価償却費及び税金等調整前当期純利益の増加要因、売上債権の増加の減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、354億3千1百万円のマイナス(前期は904億7百万円のマイナス)となりました。主に有形固定資産の取得及び売却による収支及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得及び売却による支出の減少要因、有価証券・投資有価証券の取得並びに売却及び償還による収支の増加要因によるものです。

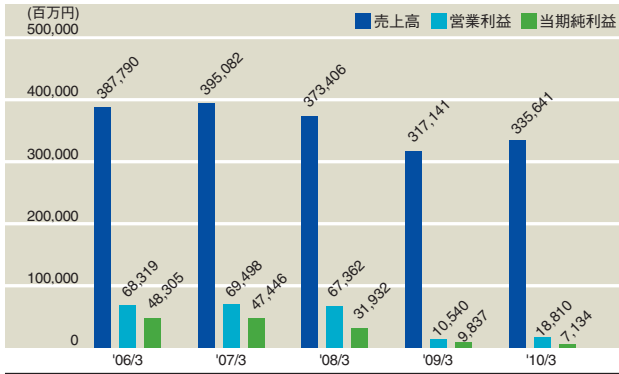
財務活動によるキャッシュ・フローは、144億3千4百万円のマイナス(前期は277億1千9百万円のマイナス)となりました。主に配当金の支払の減少要因によるものです。

これらの増減に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、現金及び現金同等物は全体として30億7千5百万円減少し、当期末残高は、2,591億3千6百万円となりました。

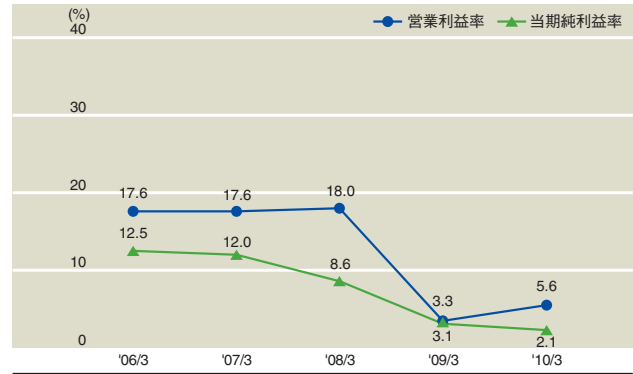
各種財務データの5年間の推移

業績の概要

1. 業績



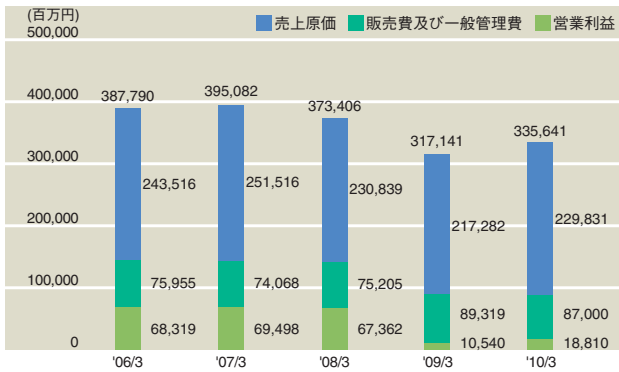
2. 利益率



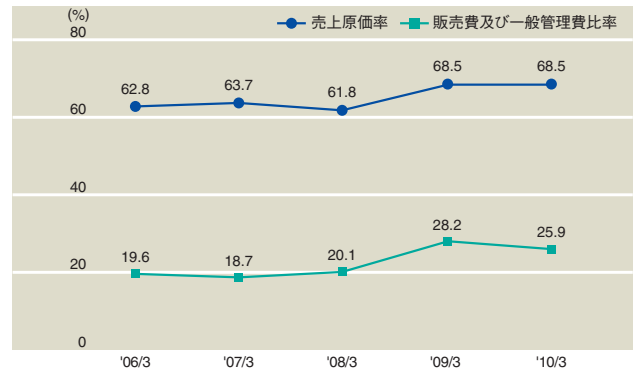
●当期における世界経済は、2008年秋以降の世界的な不況から立ち直りを見せ、エレクトロニクス市場におきましても各国における景気刺激策の効果やデジタル化への移行により薄型テレビ市場が順調に推移したほか、新興国向けの携帯電話が売上を伸ばすなど回復傾向となりました。また、車載電装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器市場向け製品ラインアップの強化も効を奏しました。営業利益面では、ロームグループを挙げてコストダウンに取り組んだことと、売上が回復傾向を示したことにより、増益となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益

1. 売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益

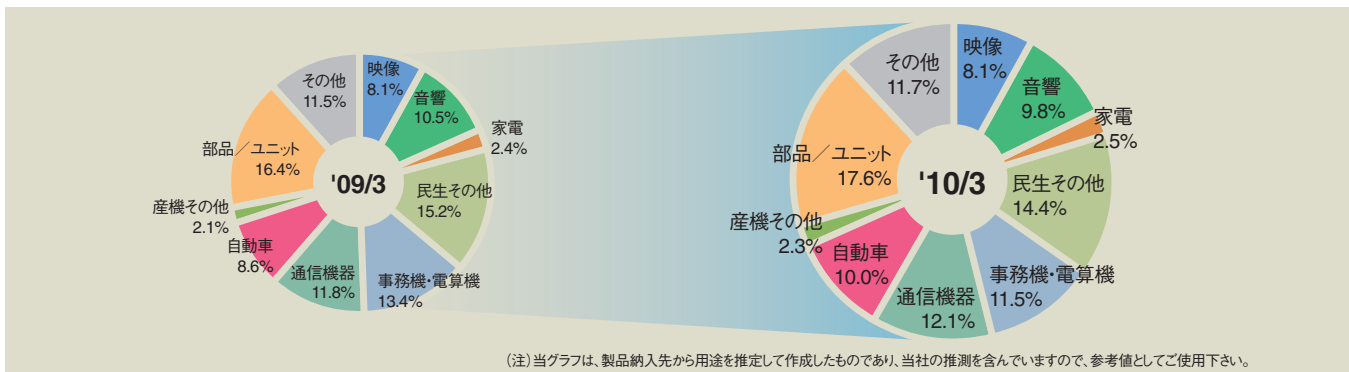


2. 売上原価率・販売費及び一般管理費比率



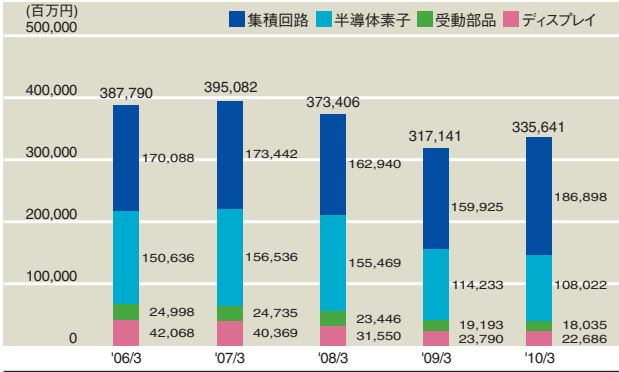
●売上の増加に伴い売上原価も上昇しましたが、研究開発費など販売費及び一般管理費は減少し、営業利益率は改善しました。

用途別売上構成比



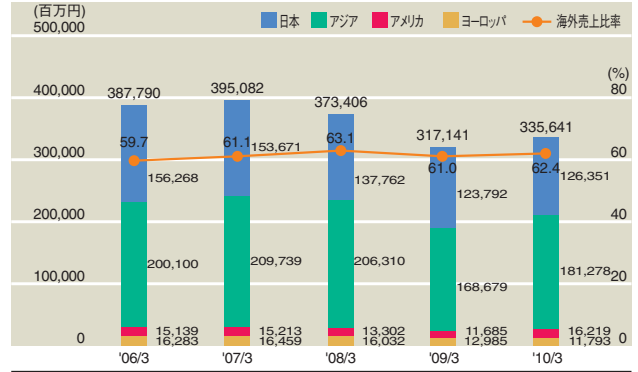
■ 売上

1. 部門別売上高



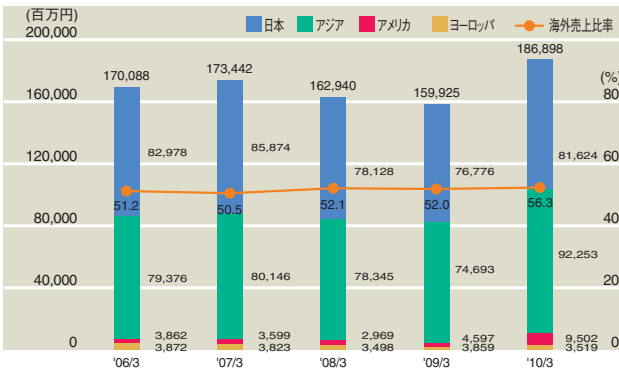
●集積回路部門については売上が増加しましたが、その他の部門については売上は微減となりました。

2. 地域別売上高・海外生産比率

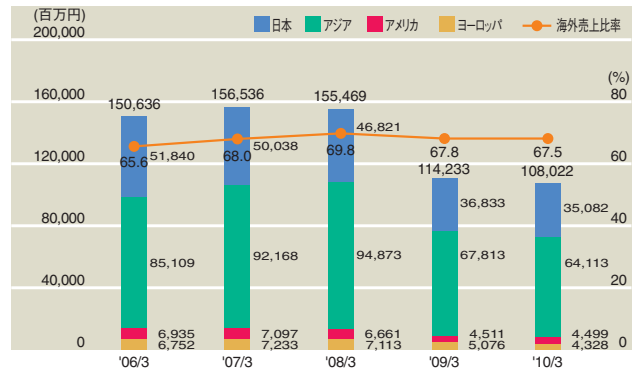


●前半は、2008年秋以降の大幅な生産調整の影響を受け前年比で大きく減少しましたが、後半は各地域で売上は回復傾向となりました。

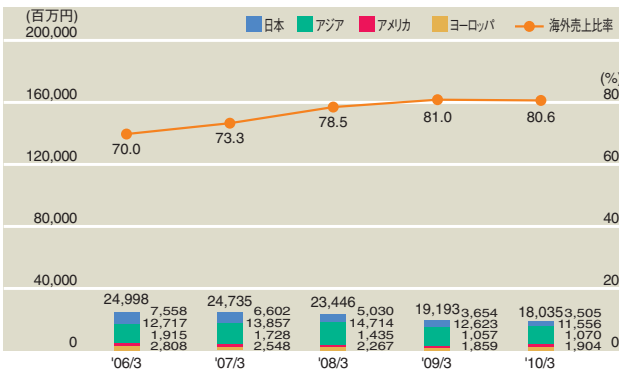
3. 集積回路 地域別売上高



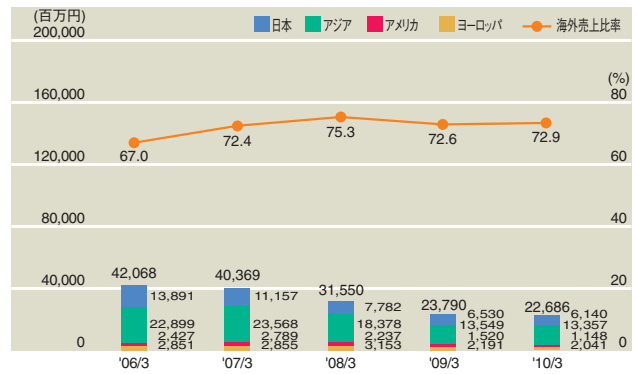
4. 半導体素子 地域別売上高



5. 受動部品 地域別売上高



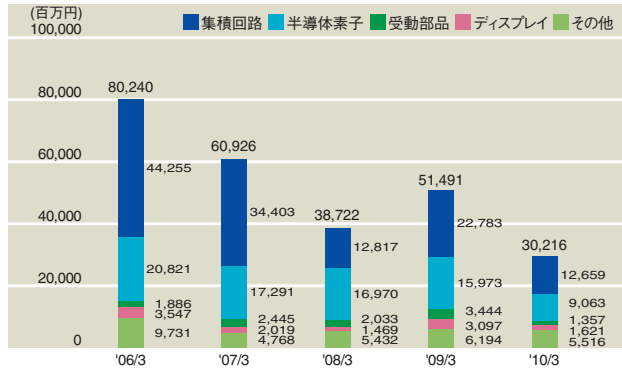
6. ディスプレイ 地域別売上高



各種財務データの5年間の推移

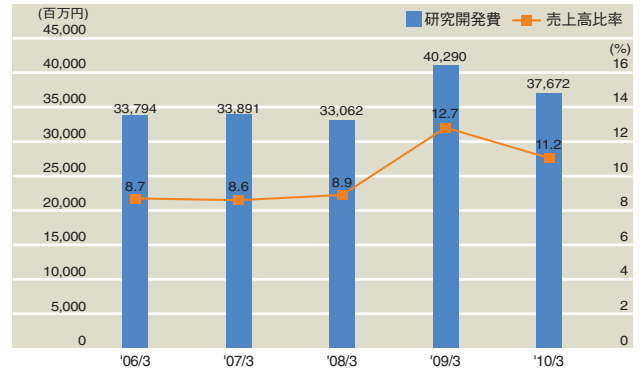
■ 設備投資・研究開発費

1. 設備投資



●市場の回復が緩やかな中で、設備投資については大幅な絞込みを行ないました。

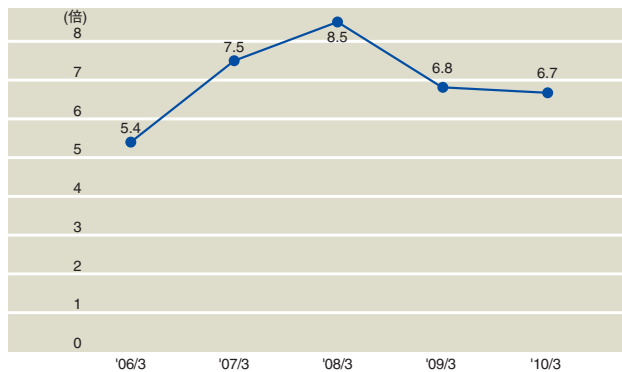
2. 研究開発費



●次世代の半導体として注目されるSiCデバイスの開発など将来の成長に備えた研究開発を積極的に進めました。OKIセミコンダクタの買収により、2009年3月期の研究開発費は増加しましたが、効率化を進めたことにより、当期においては減少しました。

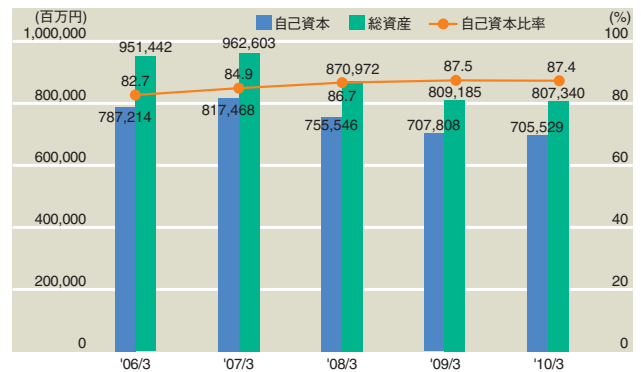
■ 財務比率

1. 流動比率



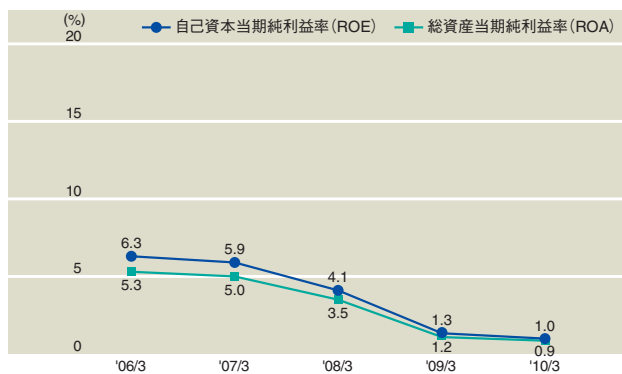
●流動資産、流動負債ともに大きな変化がなかった為、流動比率は横ばいとなりました。

2. 自己資本・総資産



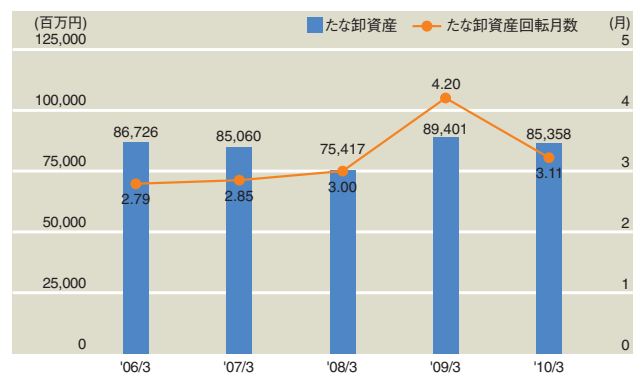
●総資産、自己資本ともに大きな変化がなかった為、自己資本比率は横ばいとなりました。

3. 自己資本当期純利益率(ROE)・総資産当期純利益率(ROA)



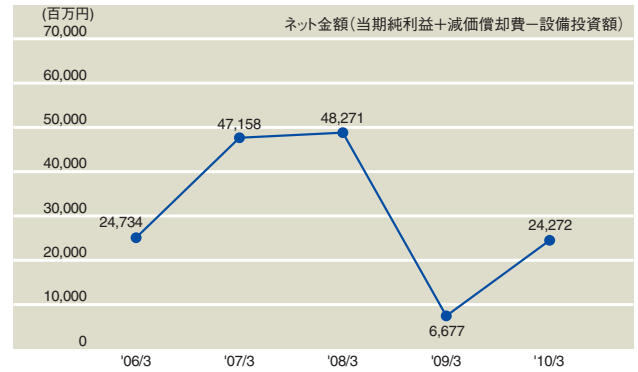
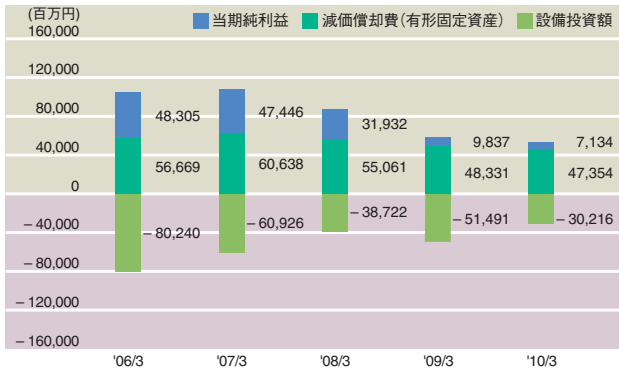
●当期純利益が減少した為、自己資本当期純利益率(ROE)・総資産当期純利益率(ROA)ともに悪化しました。

4. たな卸資産・たな卸資産回転月数



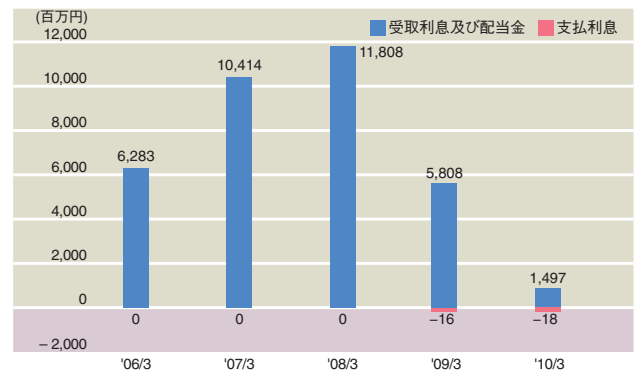
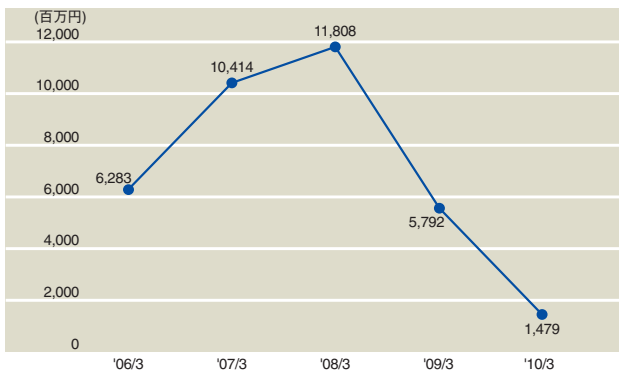
●たな卸資産が減少したことに加えて、第4四半期の売上が前年比で上昇したことにより、たな卸資産回転月数は改善しました。

■ 当期純利益、減価償却費と設備投資額



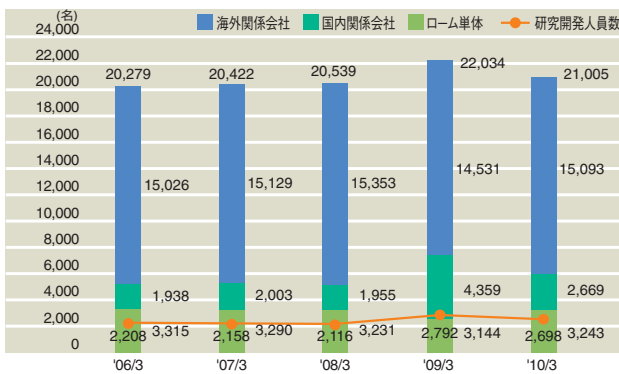
●当期純利益、減価償却費が若干減少しましたが、同時に設備投資額も大きく減少し、ネット金額は増加しました。

■ 金融収支



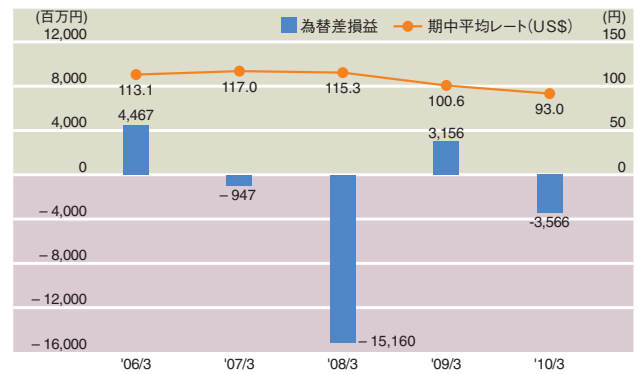
●当社では、安全性を最優先した資金運用を行なっています。当期は運用利回りの低下及び運用資金の減少により受取利息が減少しました。

■ 従業員数



●OKIセミコンダクタグループでの合理化を進めたことなどにより国内関係会社での人員が減少しました。

■ 為替レート・為替差損益

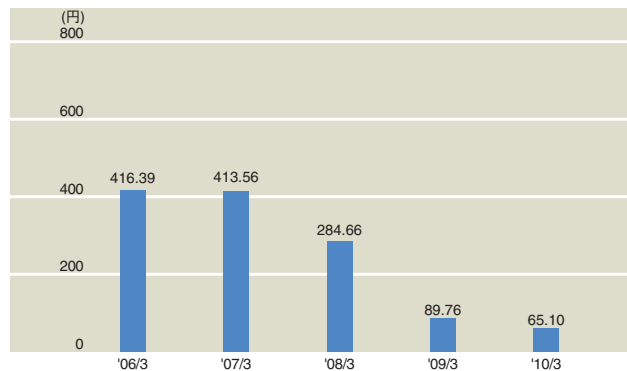


●為替レートは円高傾向で推移し、為替差損が発生しました。

各種財務データの5年間の推移

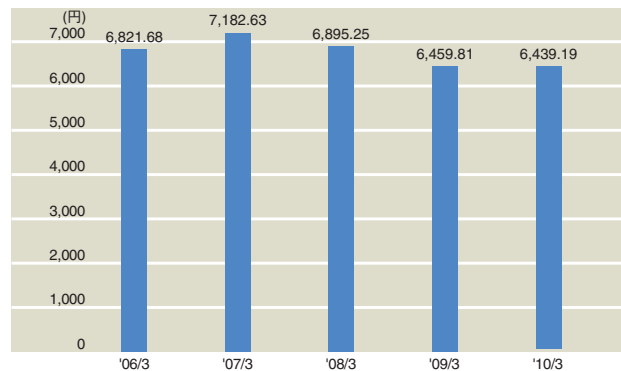
■ 株式関連データ

1. 1株当たり当期純利益



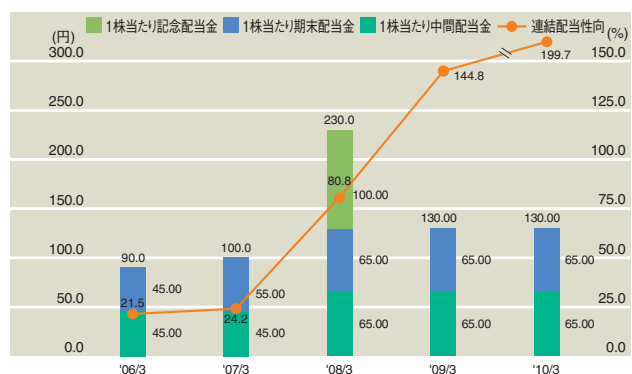
●1株当たり当期純利益は、当期純利益の減少に伴い65.10円となりました。

2. 1株当たり純資産



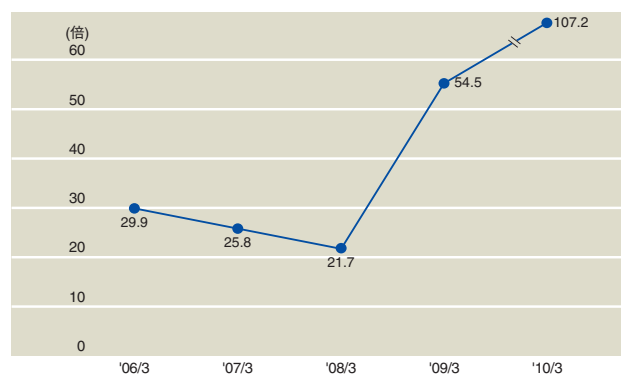
●純資産の変動が少なかった為、1株当たり純資産はほぼ横ばいとなりました。

3. 1株当たり配当金・連結配当性向

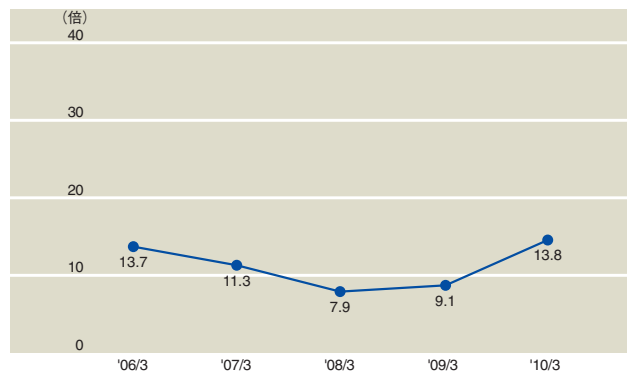


●株主還元の実と業績及び今後の資金需要を総合的に勘案し、1株当たりの年間配当金を130円とさせていただきます。

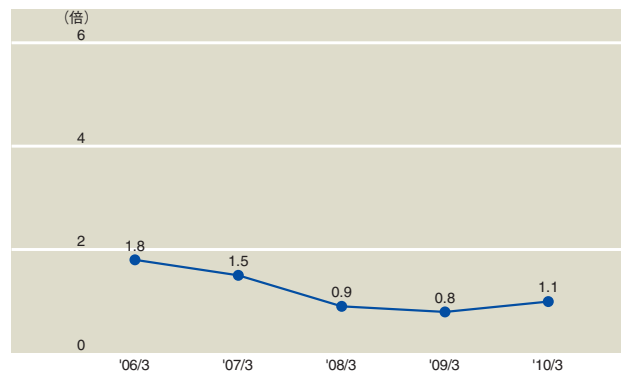
4. 株価収益率(PER)



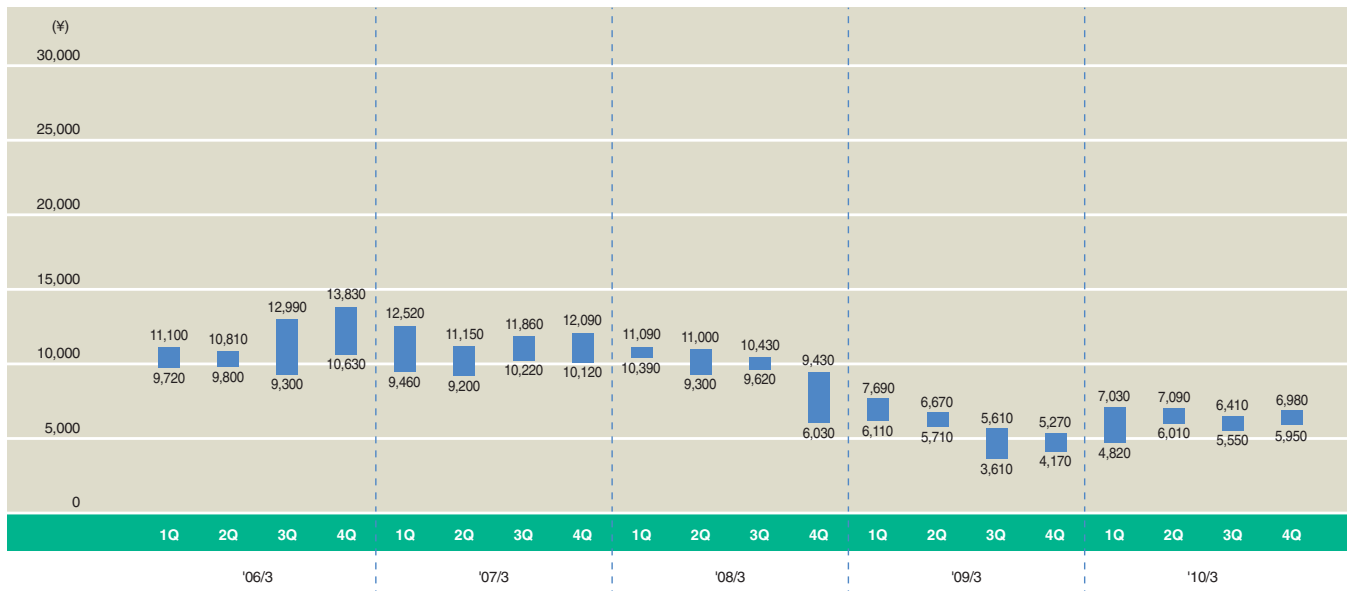
5. 株価キャッシュ・フロー倍率(PCFR)



6. 株価純資産倍率(PBR)



■ 株価の推移：四半期ごとの高値と安値(大阪証券取引所)



(注) 株価は、終値ベースで記載しております。

■ 株式の状況 (2010年3月31日現在)

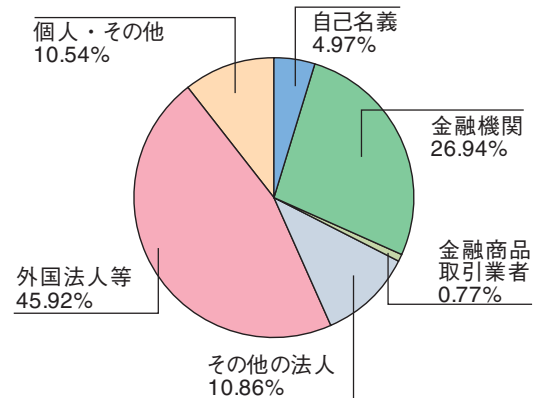
- 会社が発行する株式の総数 300,000,000株
- 発行済株式総数 115,300,000株
- 株主数 28,428名

● 大株主

順位	株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,354	7.62
2	財団法人 ロームミュージックファンデーション	8,000	7.30
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,773	6.18
4	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505223	4,587	4.18
5	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	2,910	2.65
6	株式会社 京都銀行	2,606	2.37
7	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505225	2,498	2.28
8	佐藤 研一郎	2,405	2.19
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,342	2.13
10	ザチェスマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	1,896	1.73
合計		42,375	38.63

(注) 1. 当社は自己株式 5,732,200 株を保有しており、上位 10 位からは除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式を除いた発行済株式数 109,567,800 株に対する割合を表しております。
 3. 持株比率は小数点第 2 位未満を切り捨てて表示しております。

● 所有者別株式分布状況



ご参考 (計算式)

■ 株価収益率(PER) = 株価 (大阪証券取引所・期末終値) / 1株当たり当期純利益

■ 株価キャッシュ・フロー倍率(PCFR) = 株価 (大阪証券取引所・期末終値) / 1株当たりキャッシュ・フロー*

*1株当たりキャッシュ・フロー = (当期純利益 + 減価償却費) / 期中平均株式数

■ 株価純資産倍率(PBR) = 株価 (大阪証券取引所・期末終値) / 1株当たり純資産

■ たな卸資産回転月数 = ((期初たな卸資産 + 期末たな卸資産) / 2) / 直近3ヵ月の月平均売上高

■ 配当性向 = 1株当たり配当額 / 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益ならびに1株当たりキャッシュ・フローは、各年度の期中平均株式数に基づいて算出しております。各年度で使用した期中平均株式数は、2006年3月期115,768千株、2007年3月期114,720千株、2008年3月期112,168千株、2009年3月期109,572千株、2010年3月期109,569千株です。

11年間の主要財務データ

ローム株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した会計年度

	2000年	2001年	2002年	2003年
会計年度:				
売上高	¥ 360,080	¥ 409,335	¥ 321,265	¥ 350,281
売上原価	179,380	215,366	198,631	185,795
販売費及び一般管理費	58,358	56,226	56,176	68,363
営業利益	122,342	137,743	66,458	96,123
税金等調整前当期純利益(損失)	114,902	147,059	68,129	90,476
法人税等	46,469	60,581	28,829	37,479
当期純利益	66,727	86,165	39,274	53,003
設備投資額	57,997	125,020	43,326	40,548
減価償却費	38,759	53,082	52,377	52,424

1株当たり情報(単位:円及びUSドル):

1株当たり当期純利益	¥ 562.97	¥ 722.68	¥ 328.24	¥ 445.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	561.63	721.47	327.89	445.30
1株当たり配当金	19.00	19.00	19.00	22.00

会計年度末:

流動資産	¥ 407,524	¥ 449,684	¥ 445,094	¥ 519,996
流動負債	98,477	136,765	58,579	83,681
長期債務	678	579		
純資産	509,718	591,409	639,210	676,577
総資産	648,336	764,495	740,627	805,693
グループ従業員数	13,659	15,316	15,174	16,841

- 注記：1. USドル金額は、便宜的に2010年3月31日現在の為替相場 1USドル=93円で換算表示しております。
2. 過年度の金額は、一部当期の表示形式に合わせ、組替えて表示しております。
3. 2010年、2009年、2008年、2007年、2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため開示を省略しております。
4. 2008年4月1日に開始する会計年度から、当グループは次のとおり、新会計基準を適用しております：
- (1) 棚卸資産の評価に関する新会計基準を適用しております。この新基準の適用により2009年3月31日に終了した会計年度における「営業利益」は3,184百万円減少し、「税金等調整前当期純損失」は3,184百万円増加しております。
- (2) リース取引に関する新会計基準を適用しております。この新基準の適用が2009年3月31日に終了した会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
- (3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する新会計基準を適用しております。この変更が2009年3月31日に終了した会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

百万円							千USドル
2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2010年
¥ 355,630	¥ 369,024	¥ 387,790	¥ 395,082	¥ 373,406	¥ 317,141	¥ 335,641	\$ 3,609,043
194,857	221,133	243,516	251,516	230,839	217,282	229,831	2,471,301
66,266	71,837	75,955	74,068	75,205	89,319	87,000	935,484
94,507	76,054	68,319	69,498	67,362	10,540	18,810	202,258
101,070	70,842	73,858	77,874	57,967	(25,520)	10,836	116,516
37,268	25,667	25,490	30,400	26,007	(33,775)	4,001	43,021
63,717	45,135	48,305	47,446	31,932	9,837	7,134	76,710
51,958	85,171	80,240	60,926	38,722	51,491	30,216	324,903
45,869	47,442	57,032	61,141	55,605	48,951	48,446	520,925
¥ 535.62	¥ 380.21	¥ 416.39	¥ 413.56	¥ 284.66	¥ 89.76	¥ 65.10	\$ 0.70
55.00	85.00	90.00	100.00	230.00	130.00	130.00	1.40
¥ 530,121	¥ 512,990	¥ 568,112	¥ 602,705	¥ 535,898	¥ 464,187	¥ 462,435	\$ 4,972,419
88,321	85,964	105,779	80,383	62,775	68,325	68,850	740,323
715,938	739,329	787,214	817,818	755,873	709,841	707,719	7,609,882
846,800	867,323	951,442	962,603	870,972	809,185	807,340	8,681,075
18,591	19,803	20,279	20,422	20,539	22,034	21,005	

連結貸借対照表

ローム株式会社及び連結子会社
2010年及び2009年3月31日現在

資産	百万円		千USドル (注記1)
	2010年	2009年	2010年
流動資産：			
現金及び現金同等物（注記14）	¥ 259,136	¥ 262,211	\$ 2,786,409
有価証券（注記4及び14）	2,902	18,894	31,204
短期投資（注記5及び14）	17,989	10,150	193,430
受取債権（注記14）：			
受取手形及び売掛金	78,259	63,992	841,495
未収入金	1,824	1,833	19,613
貸倒引当金	(329)	(498)	(3,538)
たな卸資産（注記6）	85,358	89,401	917,828
繰延税金資産（注記13）	10,516	7,987	113,075
前払年金費用（注記8）	2,615	3,409	28,118
未収還付法人税等（注記14）	662	2,434	7,118
前払費用及びその他	3,503	4,374	37,667
流動資産合計	<u>462,435</u>	<u>464,187</u>	<u>4,972,419</u>
有形固定資産：			
土地（注記7）	85,501	84,392	919,366
建物及び構築物（注記7及び16）	213,985	210,215	2,300,914
機械装置（注記7及び16）	471,926	463,467	5,074,473
工具器具及び備品（注記7及び16）	43,267	43,593	465,237
建設仮勘定（注記7）	14,838	16,412	159,548
計	829,517	818,079	8,919,538
減価償却累計額	(568,820)	(535,840)	(6,116,344)
有形固定資産合計	<u>260,697</u>	<u>282,239</u>	<u>2,803,194</u>
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記4及び14）	37,247	28,113	400,505
関係会社に対する投資及び貸付金（注記14）	1,636	1,934	17,591
のれん（注記3）	27,454	19,406	295,204
その他の無形固定資産	10,476	3,056	112,645
繰延税金資産（注記13）	2,207	4,092	23,731
その他	5,801	6,511	62,377
貸倒引当金	(613)	(353)	(6,591)
投資その他の資産合計	<u>84,208</u>	<u>62,759</u>	<u>905,462</u>
資産合計	<u>¥ 807,340</u>	<u>¥ 809,185</u>	<u>\$ 8,681,075</u>

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

負債及び純資産

	百万円		千USドル (注記1)
	2010年	2009年	2010年
流動負債：			
支払債務（注記14）：			
支払手形及び買掛金	¥ 20,995	¥ 15,723	\$ 225,753
設備未払金及びその他	28,723	28,201	308,849
未払法人税等（注記14）	4,004	1,018	43,054
繰延税金負債（注記13）	1,110	3,704	11,935
事業構造改善引当金	437	6,011	4,699
未払費用及びその他	13,581	13,668	146,032
流動負債合計	<u>68,850</u>	<u>68,325</u>	<u>740,322</u>
固定負債：			
退職給付引当金（注記8）	10,211	12,216	109,796
繰延税金負債（注記13）	18,337	14,833	197,172
その他	2,223	3,970	23,903
固定負債合計	<u>30,771</u>	<u>31,019</u>	<u>330,871</u>
契約債務及び偶発債務（注記15、16及び17）			
純資産（注記9及び18）：			
資本金 - 授權株式数は300,000,000株、発行済株式数は			
2010年 115,300,000株、2009年 118,801,388株	86,969	86,969	935,151
資本剰余金	102,404	102,404	1,101,118
利益剰余金	637,999	679,996	6,860,204
その他有価証券評価差額金（注記4）	8,122	168	87,333
為替換算調整勘定	(72,860)	(69,756)	(783,441)
自己株式			
2010年 5,732,200株、2009年 9,230,546株	(57,105)	(91,973)	(614,032)
計	705,529	707,808	7,586,333
少数株主持分	2,190	2,033	23,549
純資産合計	<u>707,719</u>	<u>709,841</u>	<u>7,609,882</u>
負債及び純資産合計	<u>¥ 807,340</u>	<u>¥ 809,185</u>	<u>\$ 8,681,075</u>

連結損益計算書

ローム株式会社及び連結子会社

2010年、2009年及び2008年3月31日に終了した会計年度

	百万円			千USドル (注記1)
	2010年	2009年	2008年	2010年
売上高	¥ 335,641	¥ 317,141	¥ 373,406	\$ 3,609,043
営業費用：				
売上原価	229,831	217,282	230,839	2,471,301
販売費及び一般管理費（注記10及び11）	87,000	89,319	75,205	935,484
営業費用合計	316,831	306,601	306,044	3,406,785
営業利益	18,810	10,540	67,362	202,258
その他の収益（費用）：				
受取利息及び配当金	1,497	5,808	11,808	16,097
為替差益（差損） - 純額	(3,566)	3,156	(15,159)	(38,344)
固定資産売却益	76	139	123	817
固定資産廃売却損	(712)	(1,212)	(2,037)	(7,656)
減損損失（注記7）	(1,738)	(11,908)	(1,593)	(18,688)
投資有価証券評価損	(23)	(6,789)	(2,997)	(247)
特別退職金	(213)	(15,001)		(2,290)
事業構造改善費用（注記12）	(2,999)	(9,495)		(32,247)
その他 - 純額	(296)	(758)	460	(3,184)
その他の収益（費用）合計 - 純額	(7,974)	(36,060)	(9,395)	(85,742)
税金等調整前当期純利益（損失）	10,836	(25,520)	57,967	116,516
法人税等（注記13）：				
当期税額	7,272	6,156	18,406	78,193
法人税等調整額	(3,271)	(39,931)	7,601	(35,172)
法人税等合計	4,001	(33,775)	26,007	43,021
少数株主損益	299	1,582	(28)	3,215
当期純利益	¥ 7,134	¥ 9,837	¥ 31,932	\$ 76,710
		円		USドル
1株当たり情報（注記2.(s)）：				
1株当たり当期純利益	¥ 65.10	¥ 89.76	¥ 284.66	\$ 0.70
1株当たり配当金	130.00	130.00	230.00	1.40

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結株主資本等変動計算書

ローム株式会社及び連結子会社

2010年、2009年及び2008年3月31日に終了した会計年度

	発行済株式数 (自己株式控除後)	百万円								
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	計	少数株主持分	純資産合計
2007年4月1日現在残高	113,811,499	¥ 86,969	¥ 102,404	¥ 676,750	¥ 3,615	¥ 131	¥ (52,401)	¥ 817,468	¥ 350	¥ 817,818
当期純利益				31,932				31,932		31,932
配当金 (1株当たり120.00円)				(13,564)				(13,564)		(13,564)
自己株式の取得	(4,236,946)						(39,553)	(39,553)		(39,553)
当期中の変動額計					(1,713)	(39,024)		(40,737)	(23)	(40,760)
2008年3月31日現在残高	109,574,553	86,969	102,404	695,118	1,902	(38,893)	(91,954)	755,546	327	755,873
在外子会社の会計処理の変更に伴う 増減 (注記2.(b))				319				319		319
当期純利益				9,837				9,837		9,837
配当金 (1株当たり230.00円)				(25,202)				(25,202)		(25,202)
自己株式の取得	(3,711)						(19)	(19)		(19)
その他				(76)				(76)		(76)
当期中の変動額計					(1,734)	(30,863)		(32,597)	1,706	(30,891)
2009年3月31日現在残高	109,570,842	86,969	102,404	679,996	168	(69,756)	(91,973)	707,808	2,033	709,841
当期純利益				7,134				7,134		7,134
配当金 (1株当たり130.00円)				(14,244)				(14,244)		(14,244)
自己株式の取得	(3,042)						(19)	(19)		(19)
自己株式の消却			(34,887)				34,887			
利益剰余金から資本剰余金への振替			34,887	(34,887)						
当期中の変動額計					7,954	(3,104)		4,850	157	5,007
2010年3月31日現在残高	<u>109,567,800</u>	<u>¥ 86,969</u>	<u>¥ 102,404</u>	<u>¥ 637,999</u>	<u>¥ 8,122</u>	<u>¥ (72,860)</u>	<u>¥ (57,105)</u>	<u>¥ 705,529</u>	<u>¥ 2,190</u>	<u>¥ 707,719</u>

	千USドル (注記1)								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	計	少数株主持分	純資産合計
2009年3月31日現在残高	\$ 935,151	\$ 1,101,118	\$ 7,311,784	\$ 1,806	\$ (750,065)	\$ (988,957)	\$ 7,610,837	\$ 21,860	\$ 7,632,697
当期純利益			76,710				76,710		76,710
配当金 (1株当たり1.40USドル)			(153,161)				(153,161)		(153,161)
自己株式の取得						(204)	(204)		(204)
自己株式の消却		(375,129)				375,129			
利益剰余金から資本剰余金への振替		375,129	(375,129)						
当期中の変動額計				85,527	(33,376)		52,151	1,689	53,840
2010年3月31日現在残高	<u>\$ 935,151</u>	<u>\$ 1,101,118</u>	<u>\$ 6,860,204</u>	<u>\$ 87,333</u>	<u>\$ (783,441)</u>	<u>\$ (614,032)</u>	<u>\$ 7,586,333</u>	<u>\$ 23,549</u>	<u>\$ 7,609,882</u>

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

ローム株式会社及び連結子会社

2010年、2009年及び2008年3月31日に終了した会計年度

	百万円			千USドル (注記1)
	2010年	2009年	2008年	2010年
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益（損失）.....	¥ 10,836	¥ (25,520)	¥ 57,967	\$ 116,516
調整項目：				
法人税等の支払額.....	(2,552)	(13,331)	(19,374)	(27,441)
減価償却費.....	48,446	48,951	55,605	520,925
のれん償却.....	5,282	2,156		56,796
為替差損（差益）- 純額.....	346	1,161	12,086	3,720
退職給付引当金の増加（減少）額.....	(1,979)	(4,195)	8	(21,280)
前払年金費用の減少（増加）額.....	794	1,154	(38)	8,538
減損損失.....	1,738	11,908	1,593	18,688
事業構造改善引当金の増加（減少）額.....	(5,563)	6,011		(59,817)
投資有価証券評価損.....	23	6,789	2,997	247
資産及び負債の増減額：				
受取手形及び売掛金の減少（増加）額.....	(13,514)	37,349	18,133	(145,312)
たな卸資産の減少（増加）額.....	5,299	9,095	3,865	56,978
支払手形及び買掛金の増加（減少）額.....	4,933	(15,288)	(5,506)	53,043
未払金の増加（減少）額.....	(4,067)	140	3,468	(43,731)
その他 - 純額.....	1,977	(409)	5,387	21,259
調整項目計.....	41,163	91,491	78,224	442,613
営業活動によるキャッシュ・フロー.....	51,999	65,971	136,191	559,129
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の減少（増加）額-純額.....	(6,974)	8,444	2,708	(74,989)
有価証券及び投資有価証券の取得による支出.....	(334)	(4,782)	(48,756)	(3,591)
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入.....	18,976	41,560	65,455	204,043
有形固定資産の取得による支出.....	(23,012)	(53,852)	(51,076)	(247,441)
有形固定資産の売却による収入.....	121	202	253	1,301
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出.....	(22,338)	(81,460)		(240,194)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出.....	(60)			(645)
その他 - 純額.....	(1,810)	(519)	(1,921)	(19,462)
投資活動によるキャッシュ・フロー.....	(35,431)	(90,407)	(33,337)	(380,978)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
自己株式の取得による支出.....	(19)	(20)	(39,553)	(204)
配当金の支払額.....	(14,244)	(25,202)	(13,564)	(153,161)
短期借入金の返済による支出.....		(2,381)		
その他 - 純額.....	(171)	(116)	(1)	(1,839)
財務活動によるキャッシュ・フロー.....	(14,434)	(27,719)	(53,118)	(155,204)
現金及び現金同等物に係る換算差額.....	(5,209)	(11,191)	(36,199)	(56,011)
現金及び現金同等物の増加（減少）額.....	(3,075)	(63,346)	13,537	(33,064)
現金及び現金同等物の期首残高.....	262,211	325,715	312,178	2,819,473
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加（減少）額.....		(158)		
現金及び現金同等物の期末残高.....	¥ 259,136	¥ 262,211	¥ 325,715	\$ 2,786,409

(追加情報)

ローム株式会社の完全子会社ローム・エレクトロニクス・ヨーロッパ・リミテッドは、2009年7月14日にサイクリスタル・アーゲーの株式を取得し、また、ローム株式会社の完全子会社ローム・ユーエスエー・インクは、2009年11月16日にカイオニクス・インクを逆三角合併により買収しました。その結果、サイクリスタル・アーゲー、カイオニクス・インク及びその子会社3社がローム株式会社の連結子会社となりました。(注記3)

ローム株式会社は、2008年10月1日にOKIセミコンダクタ株式会社の株式を取得しました。その結果、OKIセミコンダクタ株式会社及びその子会社15社がローム株式会社の連結子会社となりました。(注記3)

取得時における新たな連結子会社の資産・負債及び株式取得に伴う支出と、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の関係は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2010年	2009年	2010年
資産.....	¥10,879	¥119,383	\$116,979
のれん.....	12,877	21,563	138,462
負債.....	(617)	(50,684)	(6,634)
少数株主持分.....	(341)	(3,435)	(3,667)
株式の取得に伴う支出.....	22,798	86,827	245,140
連結子会社の現金及び現金同等物.....	(460)	(5,367)	(4,946)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出.....	¥22,338	¥ 81,460	\$240,194

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及びその関連会計法規の規定に準拠し、また日本における一般に公正妥当と認められた会計原則（以下、「日本GAAP」）（国際財務報告基準の規定及びそれともなう開示とはいくつかの点で異なっております）に準拠して作成しております。

この連結財務諸表を作成するにあたり、日本国外の読者にとって理解が容易な形式で開示するために、国内で公表している連結財務諸表を一部組替え、再調整しております。

過年度の金額は、一部当期の表示形式に合わせ、組替えて表示しております。

連結財務諸表は、ローム株式会社（以下、「当社」）が設立され事業を営んでいる国の通貨である日本円で表示しております。日本国外の読者の便宜を考え、円貨金額をUSドル金額に換算しており、2010年3月31日現在の為替相場1USドル=93円で計算しております。この換算は円貨金額が当該為替相場又はその他の相場でUSドルに換金され得るということではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結

連結財務諸表は当社及び重要な54社（2009年 53社）の子会社（以下、「当グループ」）を含んでおります。

支配力基準又は影響力基準に基づき、親会社が直接間接を問わず意思決定機関を支配することができる重要な会社をすべて連結し、重要な影響を与えることができる会社には持分法を適用しております。

関連会社0社（2009年 1社）に対する投資には、持分法を適用しております。

残る非連結子会社及び関連会社に対する投資には、持分法を適用しても連結財務諸表に対して重要な影響がないことに鑑みて、原価法を適用しております。

取得日における子会社及び関連会社の純資産の当社追加取得持分と追加投資額との差額に重要性がある場合には、5年間で均等償却しております。

連結会社間の主要な債権債務及び取引はすべて消去しております。

資産に含まれるグループ内取引から生じる主要な未実現利益についてもすべて消去しております。

ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッドを含む13社（2009年 8社）の子会社の決算日は、9月30日が1社、12月31日が12社であり、連結決算日（3月31日）と異なっております。これらの子会社については3月31日にて仮決算を行なった財務諸表を連結決算にて使用しております。

(b) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理

企業会計基準委員会は2006年5月に「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号）を公表しました。実務対応報告第18号では、1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない、2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができる、3) その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるよう在外子会社の会計処理を修正しなければならない、と規定されております。

- (1) のれんの償却
- (2) 純資産の部に直接計上した退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- (3) 研究開発費の費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価の取消し
- (5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- (6) 少数株主損益の損益処理

実務対応報告第18号は、2008年4月1日以降に開始する連結会計年度から適用され、早期適用することも認められておりました。

当社は、実務対応報告第18号を、2008年4月1日に開始する連結会計年度から適用しております。この変更が2009年3月31日に終了した連結会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

さらに、当社は、実務対応報告第18号を過去に遡って適用した場合の期首剰余金残高の調整を行っております。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

(c) 企業結合

企業会計審議会は、2003年10月に「企業結合に係る会計基準」、企業会計基準委員会は2005年12月に「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）をそれぞれ公表しました。

企業結合会計基準では、企業結合が持分の結合と判定される場合にのみ持分プーリング法の適用が認められています。持分の結合の要件に合致しない企業結合は、取得と判定され、パーチェス法が適用されます。この会計基準は、共通支配下の取引及び共同支配企業に対する会計処理についても規定しております。

当社の完全子会社ローム・ユーエスエー・インクは、2009年11月16日にカイオニクス・インク（以降、カイオニクス）を逆三角合併により買収し、パーチェス法により処理しております。発生したのれんは、5年間で均等償却しております。

(d) 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

現金同等物には、定期性預金及び譲渡性預金が含まれており、それらは取得日から3ヵ月以内に満期あるいは償還期限が到来するものであります。

(e) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は保有目的に基づき分類されます。

その他有価証券（売買目的有価証券及び満期保有目的の債権に分類されない有価証券）は、公正価額で計上され、これにかかる評価差額は税効果控除後で純資産の部の独立項目として計上されております。当グループはすべての有価証券及び投資有価証券をその他有価証券として分類しております。

時価の無いその他有価証券は、主として移動平均法による原価法により評価しております。

投資有価証券は、公正価額の下落が一時的なものである場合を除き、正味実現可能価額まで価値の引き下げを行い費用計上しております。

(f) たな卸資産

2008年4月1日以前においては、たな卸資産の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっておりました。企業会計基準委員会は2006年7月に、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を公表しました。この新会計基準では、通常の販売目的で保有する棚卸資産は取得原価と正味売却価額のうち低い方の価額で評価する必要があります。正味売却価額とは、売価から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除したものと定義されています。再調達原価を正味売却価額に替えて用いることも、それが適切である場合には認められております。この新会計基準は、2008年4月1日以降開始する会計年度から適用され、早期適用も認められておりました。

当グループは、2008年4月1日に開始する連結会計年度からこの新しい棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しております。この変更により、2009年3月31日に終了した会計年度における税金等調整前当期純損失は3,184百万円増加しております。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は取得価額により計上しております。

当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却は、主として定率法により計算しております。ただし、当社及び国内連結子会社において、1998年4月1日以降取得した建物につきましては、定額法によっております。リース資産については、リース期間にわたって定額法により償却しております。

資産の耐用年数は主として次のとおりであります：

建物及び構築物	3年から50年
機械装置	2年から10年

(h) 無形固定資産

無形固定資産は取得価額から定額法により算出された減価償却累計額を除いた金額を計上しております。

(i) 長期性資産の減損

当グループは、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象（減損の兆候）があるかどうかを判定し、減損の兆候がある資産又は資産グループについて、帳簿価額がこれらの資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を超える場合に、減損損失を認識することとし

ております。また、資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュフローの割引現在価値と、正味売却価額のいずれか高い方の金額を資産の回収可能価額とし、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失として測定しております。

(j) 退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員を対象とした適格退職年金制度及び確定給付企業年金制度を有しており、貸借対照表日の予測退職給付債務と年金資産に基づき退職給付債務を計上しております。

また、当社及び一部の海外連結子会社は従業員を対象とした確定拠出型年金制度を有しております。

(k) 事業構造改善引当金

事業構造の改善にともない発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(l) 研究開発費

研究開発費は「販売費及び一般管理費」として発生時に費用計上しております。

(m) リース

企業会計基準委員会は2007年3月に、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）を公表し、1993年6月に公表した従来のリース取引に関する会計基準の改訂を行いました。

改訂後のリース取引に関する会計基準は、2008年4月1日以降に開始する会計年度から適用され、2007年4月1日以降に開始する会計年度から早期適用することも認められておりました。

従来の会計基準では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引については資産計上する必要がありましたが、それ以外のファイナンス・リース取引については、資産計上とした場合の情報が財務諸表の注記として開示されることを条件として、賃貸借取引に準じて処理することが認められておりました。

改訂後の会計基準では、ファイナンス・リース取引は全てリース資産及びリース負債として貸借対照表上に計上する必要があります。

加えて、改訂後の会計基準では、基準移行日時点で存在する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、オペレーティング・リース取引に準じた会計処理も認められております。

当社は、2008年4月1日以降において改訂後会計基準を適用しております。さらに、基準移行日時点で存在する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、オペレーティング・リース取引に準じた会計処理を行っております。

これらの変更が2009年3月31日に終了する会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

その他のリース取引は、オペレーティング・リース取引として会計処理を行っております。

(n) 役員賞与

役員賞与は、発生に起因される会計期間に費用処理しております。

(o) 法人税等

各会計年度における法人税等の引当は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益を基礎として計算されます。資産負債法は貸借対照表上の資産及び負債の金額と課税所得計算上の資産及び負債の金額との一時差異から生じる将来の税金への影響額を繰延税金資産及び負債として認識するものです。繰延税金資産及び負債は現行税法の税率を一時差異に対し適用し算出しております。

(p) 外貨建取引

外貨建短期及び長期の金銭債権債務は、貸借対照表日の直物為替レートにより円貨換算しております。

ただし、為替予約によってヘッジされているものにつきましては、為替予約レートにより換算しております。

また、為替予約レートと取得日レートの間で生じた換算差額につきましては、全て為替予約の契約期間に配分しております。

(q) 外貨建財務諸表

海外連結子会社の貸借対照表科目は、取引日レートで換算される純資産勘定科目を除き、貸借対照表日の直物為替レートで円貨換算しております。それらの換算から生じる差額は、「為替換算調整勘定」として純資産の部の独立項目として計上しております。

また、海外連結子会社及び関連会社の収益及び費用は期中平均レートで円貨換算しております。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

(r) デリバティブ及びヘッジ活動

当グループは、為替相場の変動リスクを回避する目的としてのみデリバティブ取引を行っております。為替予約取引は為替リスクをヘッジする目的で利用しております。当グループはトレーディング目的や投機目的のためのデリバティブ取引を行っておりません。

外国通貨の為替変動リスクをヘッジする目的で行われる為替予約取引がヘッジ会計の要件を充たす場合、外貨建金銭債権は予約レートで換算しております。

(s) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、各年度の普通株式に係る当期純利益と加重平均発行済株式数に基づいて（株式分割があった場合は遡及調整して）算出されます。

2010年、2009年及び2008年3月31日に終了した会計年度における1株当たり当期純利益の算定上使用された期中平均株式数は、それぞれ109,569千株、109,573千株及び112,168千株であります。

連結損益計算書で開示している1株当たり配当金は、各年度に係る配当額であり、期末後に支払う配当額を含んでおります。

(t) 新会計基準

企業結合

企業会計基準委員会は、2008年12月に、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）の改正を公表しました。改正後の会計基準の主要な変更点は次のとおりであります：

- (1) 現行の会計基準では、企業結合が持分の結合と判定される場合にのみ持分プーリング法の適用が認められております。改正後の会計基準では、すべての企業結合にパーチェス法の適用が求められており、持分プーリング法は認められません。
- (2) 現行の会計基準では、研究開発費は発生時点で費用処理することとされております。改正後の会計基準では、企業結合によって受け入れた仕掛中の研究開発費を、無形固定資産として計上することとなります。
- (3) 現行の会計基準では、負ののれんは、20年以内の期間にわたり定期的に償却することとされております。改正後の会計基準では、負ののれんは、取得企業がすべての識別可能資産及び負債を適切に把握しているかどうかを見直した上で、取得した会計年度の利益として処理します。

この新会計基準は、2010年4月1日以降実施される企業結合から適用され、2009年4月1日以降開始する会計年度から早期適用することも認められます。

在外持分法適用会社の会計処理

現行の企業会計基準では、連結対象会社における会計処理の原則及び手続の統一が要求されております。しかしながら、現行の指針では、在外関連会社については会計基準の統一は要求されておらず、各々の国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づいて作成された財務諸表に対して持分法を適用することが認められております。

2008年12月、企業会計基準委員会は「持分法に関する会計基準」(2008年改正企業会計基準第16号)を公表しました。新会計基準では、在外関連会社の財務諸表に対して持分法を適用する際には、同一環境下で行われた同一の性質の取引や事象に対する当該関連会社の会計処理の原則及び手続について、実務上困難な場合を除いて、親会社の会計処理の原則及び手続に統一するための調整を行うことが要求されております。加えて、国際会計基準もしくは米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づいて作成された在外関連会社の財務諸表に対して持分法を適用することもできますが、その場合には、当面の間、持分法にかかる損益について日本GAAPに準拠して計算した場合と同様の結果を得るための下記の調整を行うことが要求されております。

- (1) のれんの償却
- (2) 純資産の部に直接計上した退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- (3) 研究開発費の費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価の取消し
- (5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- (6) 少数株主損益の損益処理

この新会計基準は、2010年4月1日以降開始する会計年度から適用され、2009年4月1日以降開始する会計年度から早期適用することも認められます。

資産除去債務

企業会計基準委員会は、2008年3月に「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を公表しました。

この新会計基準では、資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって発生し、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものと定義されております。

資産除去債務の金額を合理的に見積ることができる場合には、資産除去債務の金額は有形固定資産の除去に要する割引後将来キャッシュ・フローの合計額として算定され、当該債務が発生する期間に渡って計上されます。資産除去債務の発生時に、当該債務金額を合理的に見積もることができない場合には、資産除去債務は計上されず、当該債務を合理的に見積もることができるようになった時点で負債として計上します。資産除去債務に対応する除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債の計上額と同額が関連する有形固定資産の帳簿価額に加算されることで資産計上されます。資産計上された資産除去債務に対応する除去費用は、減価償却を通して、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり各期に配分されます。時の経過に伴い、債務は現在価値に調整されます。当初見積り以降、割引前の将来キャッシュ・フローに重要な見積りの変更が生じた場合の当該見積りの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額及び関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理します。

この新会計基準は、2010年4月1日以降開始する会計年度から適用され、2010年3月31日以前に開始する会計年度から早期適用することが認められます。

会計上の変更及び誤謬の訂正

企業会計基準委員会は、2009年12月に「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号）を公表しました。当該会計基準及び適用指針における会計上の取扱いは次のとおりであります。

(1) 会計方針の変更

会計基準の改正を伴う新たな会計方針の適用が行なわれた場合、改正会計基準に特定の経過的な取扱いが定められていない限りにおいては、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用します。また、改正会計基準に特定の経過的な取扱いが定められている場合においては、当該取扱いに従います。

(2) 表示方法の変更

財務諸表の表示方法を変更した場合には、過年度の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行います。

(3) 会計上の見積りの変更

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合は、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行います。

(4) 過去の誤謬の修正

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、当該財務諸表を修正再表示します。

当該会計基準及び適用指針は、2011年4月1日以降開始する会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に適用されます。

セグメント情報等の開示

企業会計基準委員会は、2008年3月に「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号）を公表しました。当該会計基準及び適用指針では、会社は報告セグメントについての概要及び財務情報の報告が求められております。報告セグメントは、一定の基準に合致する事業セグメントあるいは、集約された事業セグメントからなっております。事業セグメントは、分離された財務情報を入手できるもので、かつ、企業の最高経営意思決定機関が、当該構成単位に配分すべき資源に関する意思決定を行い、また、その業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討するものである企業の構成単位であります。一般的に、セグメント情報等では、事業セグメントの業績評価や事業セグメントへの資源配分の決定のために内部的に用いられているものと同一の会計方針に基づいて報告されることが求められております。当該会計基準及び適用指針は、2010年4月1日以降開始する会計年度におけるセグメント情報等の開示に適用されます。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

3. 企業結合

当社の完全子会社ローム・ユーエスエー・インクは、2009年11月16日にカイオニクスを逆三角合併により買収しました。当該被取得企業の主な事業の内容は、MEMSデバイス（加速度センサ）の製造・開発及び販売であります。

企業結合を行った主な理由は、世界を代表するMEMS加速度センサのサプライヤであるカイオニクスを傘下に収めることにより、同社の卓越した基礎技術及び製品群を獲得し、当社の回路設計・製造・パッケージ技術と融合させ、顧客ニーズにマッチした商品シリーズを拡充することで、半導体企業としての成長を加速させるためであります。

当社は、当該企業結合に対して、パーチェス法を適用しております。取得原価は236,009千USドルであります。取得原価は、公正価値に基づき、取得した資産及び引受けた負債に配分しております。取得に伴い発生したのれんは、12,173百万円（130,892千USドル）であります。

取得日における資産及び負債の公正価値は次のとおりであります：

	百万円	千USドル
流動資産	¥ 1,747	\$ 18,785
固定資産	7,720	83,011
資産合計	9,467	101,796
流動負債	505	5,430
固定負債	36	387
負債合計	541	5,817

企業結合が2009年4月1日に完了したと仮定した場合の2010年3月31日に終了した会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額（当該概算額は、監査証明を受けておりません）は次のとおりであります：

	百万円	千USドル
売上高	¥ 3,394	\$ 36,495
営業利益	567	6,097

当社は、2008年10月1日にOKIセミコンダクタ株式会社の発行済株式の95%を取得しました。当該被取得企業の主な事業の内容は、システムLSI、ロジックLSI、メモリLSI、高速光通信用デバイスの製造・開発・販売及びファンダリサービスであります。

企業結合を行った主な理由は、半導体事業における当社製品との重複が比較的少なく、相互補完による相乗効果を期待することが可能であり、双方の売上および収益性の一層の向上を期待できるためであります。また、競争優位性のある幅広い製品ポートフォリオを持った垂直統合型（IDM）半導体企業として発展することによる企業価値向上を増大させることにもなります。

当社は当該企業統合に対して、パーチェス法を適用しております。取得原価は86,827百万円であります。取得原価は、公正価値に基づき、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。取得に伴い発生したのれんは、21,563百万円であります。

取得日における資産及び負債の公正価値は次のとおりであります：

	百万円
流動資産	¥ 56,249
固定資産	63,134
資産合計	119,383
流動負債	29,648
固定負債	21,036
負債合計	50,684

企業結合が2008年4月1日に完了したと仮定した場合の2009年3月31日に終了した会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額は、被取得企業の従前の会計処理方法と当社グループの会計処理方法との間には大きな差異があり、また、被取得企業は期中に新設分割された会社であるため、合理的に見積もることは出来ません。

4. 有価証券及び投資有価証券

2010年及び2009年3月31日現在で当グループが保有する「有価証券」及び「投資有価証券」の内訳は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2010年	2009年	2010年
流動：			
公社債	¥ 2,902	¥ 18,894	\$ 31,204
固定：			
上場株式	¥ 28,687	¥ 17,773	\$ 308,462
公社債	4,530	7,185	48,710
その他	4,030	3,155	43,333
合計	<u>¥ 37,247</u>	<u>¥ 28,113</u>	<u>\$ 400,505</u>

2010年及び2009年3月31日現在における「有価証券」及び「投資有価証券」の公正価額の合計は次のとおりであります：

分類：	百万円			
	2010年			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
その他有価証券：				
株式	¥ 16,995	¥ 11,740	¥ (48)	¥ 28,687
債券	7,623	6	(172)	7,457
その他	2,363	553	(150)	2,766
合計	<u>¥ 26,981</u>	<u>¥ 12,299</u>	<u>¥ (370)</u>	<u>¥ 38,910</u>

分類：	百万円			
	2009年			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
その他有価証券：				
株式	¥ 16,677	¥ 2,385	¥ (1,289)	¥ 17,773
債券	26,652	5	(578)	26,079
その他	2,408		(222)	2,186
合計	<u>¥ 45,737</u>	<u>¥ 2,390</u>	<u>¥ (2,089)</u>	<u>¥ 46,038</u>

分類：	千USドル			
	2010年			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
その他有価証券：				
株式	\$ 182,742	\$ 126,236	\$ (516)	\$ 308,462
債券	81,967	65	(1,849)	80,183
その他	25,409	5,946	(1,613)	29,742
合計	<u>\$ 290,118</u>	<u>\$ 132,247</u>	<u>\$ (3,978)</u>	<u>\$ 418,387</u>

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

2009年3月31日現在において時価評価されていないその他有価証券は次のとおりであります。
2010年につきましては、注記14に同様の情報を記載しております：

その他有価証券：	帳簿価格	
	百万円	
	2009年	
株式.....		¥ 869
その他.....		100
合計.....		<u>¥ 969</u>

2009年3月31日に終了した会計年度におけるその他有価証券の売却額は21,088百万円であります。当該売却にかかる売却原価は、主に移動平均法によって計算しており、2009年3月31日に終了した会計年度における売却益及び売却損の総額は、それぞれ127百万円及び6百万円であります。

2010年3月31日に終了した会計年度において売却したその他有価証券に関する情報は次のとおりであります：

その他有価証券：	百万円		
	2010年		
	売却額	売却益	売却損
株式.....	¥ 2	¥ 1	¥ (0)
債券.....	0	0	
合計.....	<u>¥ 2</u>	<u>¥ 1</u>	<u>¥ (0)</u>

その他有価証券：	千USドル		
	2010年		
	売却額	売却益	売却損
株式.....	\$ 22	\$ 11	\$ (0)
債券.....	0	0	
合計.....	<u>\$ 22</u>	<u>\$ 11</u>	<u>\$ (0)</u>

2010年及び2009年3月31日に終了した会計年度におけるその他有価証券の評価損額はそれぞれ23百万円(247千USドル)及び6,789百万円であります。

5. 短期投資

2010年及び2009年3月31日現在の短期投資は定期性預金であります。

6. たな卸資産

2010年及び2009年3月31日現在のたな卸資産は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2010年	2009年	2010年
製品.....	¥ 22,063	¥ 22,241	\$ 237,236
仕掛品.....	39,692	44,860	426,796
原材料及び貯蔵品.....	23,603	22,300	253,796
合計.....	<u>¥ 85,358</u>	<u>¥ 89,401</u>	<u>\$ 917,828</u>

7. 長期性資産の減損

当グループは、2010年3月31日に終了した会計年度において、長期性資産について減損損失の認識の判定を行った結果、福岡県、静岡県、岡山県及び京都府他の遊休資産につきましては、今後の使用見込が乏しいと判断したため、回収可能価額まで減額し、その他の費用として1,738百万円（18,688千USドル）の減損損失を計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

当グループは、2009年3月31日に終了した会計年度において、長期性資産について減損損失の認識の判定を行った結果、その他の費用として11,908百万円の減損損失を計上しました。2009年3月31日に終了した会計年度における減損損失の内訳は以下の通りであります：

- a) 半導体レーザ事業について営業損失を継続的に計上しているため、岡山県及び中国の工場における当該事業にかかる設備一式を回収可能価額まで減額し、その他の費用として1,231百万円（12,561千USドル）の減損損失を計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引く際に8.8%の割引率を使用しております。
- b) 東京都、福岡県及び岡山県他の遊休資産につきましては、今後の使用見込が乏しいと判断したため、回収可能価額まで減額し、その他の費用として10,677百万円の減損損失を計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定価額等に基づき算定し、土地以外については、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

8. 退職金制度

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対する退職金制度を有しております。

適格退職金制度及び確定給付企業年金制度のもとで従業員が退職する場合、退職時の給与水準、勤続年数及びその他の事由に基づいて退職一時金及び年金を受給する権利が付与されます。自己都合退職でない場合、すなわち定年または死亡による退職の場合には、従業員は自己都合退職の場合より高額の給付を受ける権利が付与されます。

なお、確定給付企業年金制度は、2008年10月にOKIセミコンダクタ株式会社等を子会社化したことに伴い追加されました。

2010年及び2009年3月31日現在の従業員分の退職給付引当金の内訳は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2010年	2009年	2010年
退職給付債務	¥ 36,202	¥ 40,884	\$ 389,269
年金資産	(26,941)	(25,054)	(289,688)
未認識数理計算上の差異	(1,665)	(7,023)	(17,903)
連結貸借対照表計上額純額	7,596	8,807	81,678
前払年金費用	2,615	3,409	28,118
退職給付引当金	¥ 10,211	¥ 12,216	\$ 109,796

2010年、2009年及び2008年3月31日に終了した会計年度における退職給付費用は次のとおりであります：

	百万円			千USドル
	2010年	2009年	2008年	2010年
勤務費用	¥ 1,948	¥ 1,940	¥ 1,719	\$ 20,946
利息費用	855	750	419	9,194
期待運用収益	(354)	(627)	(519)	(3,806)
数理計算上の差異の費用処理額	788	237	(131)	8,473
その他	334	376	376	3,591
退職給付費用	¥ 3,571	¥ 2,676	¥ 1,864	\$ 38,398

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

2010年及び2009年3月31日に終了した会計年度において、上記退職給付費用以外に特別退職金213百万円(2,290千USドル)及び15,001百万円並びに事業構造改善費用のうち特別退職金見込額2,649百万円(28,484千USドル)及び7,500百万円をその他の費用としてそれぞれ計上しております。

2010年、2009年及び2008年3月31日に終了した会計年度で使用した計算基礎は次のとおりであります：

	2010年	2009年	2008年
割引率	2.0～2.1%	2.0～2.1%	2.0%
期待運用収益率	1.0～2.0%	0.5～2.0%	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 又はポイント基準	期間定額基準 又はポイント基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10～14年	10～14年	10年

9. 純資産

日本企業は、会社法を適用しております。財務及び会計に関する事項に影響を与える重要な事項は以下のとおりであります：

(a) 配当

会社法では、株主総会で決議することにより、期末配当に加え、年間を通じて随時配当することができます。また、以下の要件を充たす企業は、定款に定めていれば取締役会決議に基づき年間を通じて随時配当（現物配当を除く）を実施することができます。

- (1) 取締役会が設置されている
- (2) 会計監査人が設置されている
- (3) 監査役会が設置されている
- (4) 取締役の任期が、通常の2年ではなく、定款で1年と定められている

ただし、当社は上記の要件の全てについては充たしてはいたないため、実施することはできません。

また、定款に定めていれば取締役会決議に基づき年1回中間配当を支払うこともできます。ただし、会社法においては、配当可能な額や自己株式の取得額について一定の制限が定められています。この制限は分配可能額として定められており、配当後の純資産額が3百万円を下回る配当は、認められておりません。

(b) 資本金、準備金及び剰余金の増減及び振替

会社法では、利益準備金（利益剰余金に含まれる）及び資本準備金（資本剰余金に含まれる）の合計額が資本金の25%に達するまで、配当額の10%を、配当の原資により利益準備金または資本準備金として積み立てる必要があります。また、資本準備金と利益準備金は制限なく減少させることができます。さらに、会社法では、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金及びその他利益剰余金は、株主総会の決議により、一定の条件のもとで科目間の振替を行うことができます。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法では、取締役会決議により自己株式の取得及び処分を行うことが認められています。ただし、一定の計算式で計算された株主への分配可能額を超えて自己株式を取得することはできません。新株予約権は、会社法では、純資産の部の独立した項目として表示されます。また、会社法においては、自己株式だけでなく自己新株予約権を取得することも認められています。自己新株予約権は純資産の部の独立した項目として表示するか、または新株予約権から直接控除します。

10. 研究開発費

費用計上された研究開発費は2010年、2009年及び2008年3月31日に終了した各会計年度において、それぞれ37,672百万円（405,075千USドル）、40,290百万円及び33,062百万円であります。

11. のれん償却

2010年及び2009年3月31日に終了した会計年度において計上したのれん償却額は、それぞれ5,282百万円（56,796千USドル）及び2,156百万円であります。

12. 事業構造改善費用

子会社の清算及び人員削減等の構造改革に伴う費用及び損失であります。

13. 法人税等

当社及び国内連結子会社は、日本において国及び地方の法人所得税を課されており、これらの法定実効税率は、2010年、2009年及び2008年においておおむね40.6%であります。海外連結子会社はそれらが事業を営んでいる国の法人所得税を課されております。

2010年及び2009年3月31日現在における繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2010年	2009年	2010年
繰延税金資産：			
有価証券	¥ 2,663	¥ 2,579	\$ 28,635
たな卸資産	8,502	5,594	91,419
減価償却費	9,219	12,042	99,129
繰越欠損金	26,894	17,982	289,183
未払費用	2,165	3,881	23,280
退職給付引当金	2,276	1,600	24,473
外国税額控除	1,256	860	13,505
減損損失	4,020	4,509	43,226
事業構造改善引当金	15	2,199	161
その他	3,411	3,307	36,678
評価性引当額	(40,101)	(39,519)	(431,194)
合計	<u>20,320</u>	<u>15,034</u>	<u>218,495</u>
繰延税金負債：			
海外子会社の未分配利益	(14,909)	(15,318)	(160,312)
前払年金費用	(1,084)	(1,621)	(11,656)
差額負債調整勘定	(1,806)	(2,322)	(19,419)
関係会社貸倒引当金	(1,674)	(1,674)	(18,000)
有価証券評価差額金	(4,838)		(52,022)
無形固定資産	(2,093)		(22,505)
その他	(640)	(557)	(6,882)
合計	<u>(27,044)</u>	<u>(21,492)</u>	<u>(290,796)</u>
繰延税金負債の純額	<u>¥ (6,724)</u>	<u>¥ (6,458)</u>	<u>\$ (72,301)</u>

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

連結貸借対照表における繰延税金資産（負債）は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2010年	2009年	2010年
流動資産 - 繰延税金資産	¥ 10,516	¥ 7,987	\$ 113,075
投資その他の資産 - 繰延税金資産	2,207	4,092	23,731
流動負債 - 繰延税金負債	(1,110)	(3,704)	(11,935)
固定負債 - 繰延税金負債	(18,337)	(14,833)	(197,172)
繰延税金負債の純額	¥ (6,724)	¥ (6,458)	\$ (72,301)

2008年3月31日に終了した会計年度まで、海外連結子会社の留保利益については、将来の配当時に見込まれる追加税金負担額について、税金費用として会計処理しておりましたが、2009年3月31日公布の法人税法の改正により、外国子会社配当の益金不算入制度が導入されたことに伴い、将来の追加税金負担が減少する為、2009年3月31日に終了した会計年度において、過年度に計上した税金費用を戻し入れた結果、当期純利益は49,578百万円増加しております。

2010年、2009年及び2008年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります：

	2010年	2009年	2008年
法定実効税率	40.6%	40.6%	40.6%
海外子会社の未分配利益に係る税金費用の戻入		194.4	
評価性引当額の増加（減少）	12.6	(109.2)	3.3
海外連結子会社の適用税率差等	(35.0)	6.6	(0.1)
のれん償却額	19.8	(3.4)	
持分法による投資損失	(0.7)	(2.3)	(0.0)
試験研究費等の法人税額特別控除	(3.3)	1.9	(2.5)
その他	2.9	3.7	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%	132.3%	44.9%

14. 金融商品の時価等に関する事項

企業会計基準委員会は、2008年3月10日に「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）の改正及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号）を公表しました。当該会計基準及び適用指針は、2010年3月31日以降に終了する会計年度からの金融商品に関する開示に適用され、2010年3月31日以前に終了する会計年度の期首から早期適用することも認められております。当社グループは、当該改正会計基準及び新適用指針を、2010年3月31日より適用しております。

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループでは、余資は主として安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、営業債権の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの社内規定に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券である株式並びに債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。債券は取締役会の承認を受けた社内方針に従い、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらの

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、取締役会の承認を受けた社内方針に従って行っており、実施状況を半年に一回以上取締役会に報告しております。また、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（下記(b)参照）。

(a) 金融商品の時価等に関する事項

	百万円		
	2010年		
	連結貸借対照 表計上額	時価	未実現 損益
現金及び現金同等物	¥ 259,136	¥ 259,136	
有価証券	2,902	2,902	
短期投資	17,989	17,989	
受取手形及び売掛金	78,259	78,259	
投資有価証券	36,008	36,008	
未収還付法人税等	662	662	
合計	¥ 394,956	¥ 394,956	
支払手形及び買掛金	¥ 20,995	¥ 20,995	
未払金	28,697	28,697	
未払法人税等	4,004	4,004	
合計	¥ 53,696	¥ 53,696	
デリバティブ取引（注）	¥ (96)	¥ (96)	
	千USドル		
	2010年		
	連結貸借対照 表計上額	時価	未実現 損益
現金及び現金同等物	\$ 2,786,409	\$ 2,786,409	
有価証券	31,204	31,204	
短期投資	193,430	193,430	
受取手形及び売掛金	841,495	841,495	
投資有価証券	387,183	387,183	
未収還付法人税等	7,118	7,118	
合計	\$ 4,246,839	\$ 4,246,839	
支払手形及び買掛金	\$ 225,753	\$ 225,753	
未払金	308,570	308,570	
未払法人税等	43,054	43,054	
合計	\$ 577,377	\$ 577,377	
デリバティブ取引（注）	\$ (1,032)	\$ (1,032)	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は相殺しており、その結果債務となる項目については、()で示しております。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

現金及び現金同等物、短期投資、受取手形及び売掛金、未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券及び投資有価証券に関する事項については、注記4.に記載してあります。

支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格によっております。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額	
	2010年	
	百万円	千USドル
非上場株式	¥ 1,143	\$ 12,290
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	96	1,032
非連結子会社及び関連会社の株式等	1,446	15,549

(c) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円			
	2010年			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 259,136			
有価証券				
社債	2,900			
短期投資	17,989			
受取手形及び売掛金	78,259			
投資有価証券				
国債・地方債等		¥ 1	¥ 1	
社債		2,700	2,000	
その他		745	709	¥ 1,337
未収還付法人税等	662			
合計	¥ 358,946	¥ 3,446	¥ 2,710	¥ 1,337

	千USドル			
	2010年			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$ 2,786,409			
有価証券				
社債	31,183			
短期投資	193,430			
受取手形及び売掛金	841,495			
投資有価証券				
国債・地方債等		\$ 11	\$ 11	
社債		29,032	21,505	
その他		8,011	7,624	\$ 14,376
未収還付法人税等	7,118			
合計	\$ 3,859,635	\$ 37,054	\$ 29,140	\$ 14,376

ファイナンス・リースにかかるリース債務については、注記16をご参照下さい。

15. デリバティブ取引

当グループは、外貨建資産に係る為替リスクをヘッジするため、先物為替予約契約を結んでおります。

すべてのデリバティブ取引は、業務の遂行にともない生じる為替リスクをヘッジする目的で行っております。したがって、このようなデリバティブ取引における市場リスクは、ヘッジされた資産の価格変動で基本的に相殺されます。当グループは、トレーディング目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

このようなデリバティブ取引の相手先は大規模な国際金融機関に限っておりますので、当グループでは信用リスクから生じる損失は見込んでおりません。

当グループが締結しているデリバティブ取引は、権限及び与信限度額を規定する社内方針に則り行っております。

注記14に記載のとおり、当社は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号）を適用しております。当該会計基準及び適用指針は、2010年3月31日以降に終了する会計年度に係る金融商品に関する開示に適用されます。そのため、要求される情報の開示は2010年3月31日に終了する会計年度のもののみであります。

2010年3月31日に終了する会計年度においてヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

百万円			
2010年			
ヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約取引: 売建 米ドル.....	売掛金	¥ 4,927	(注)

千USドル			
2010年			
ヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約取引: 売建 米ドル.....	売掛金	\$ 52,978	(注)

(注) 為替予約取引は、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として振当処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

16. リース取引

当社及び一部の連結子会社は、機械、コンピュータ機器及びその他の資産の一部を賃借しております。2010年、2009年及び2008年3月31日に終了した各会計年度におけるファイナンス・リース取引に基づく支払リース料はそれぞれ3,813百万円（41,000千USドル）、1,953百万円及び13百万円であります。

ファイナンス・リース取引にかかる未経過リース料期末残高相当額及び解約不能なオペレーティング・リース取引にかかる未経過リース料は次のとおりであります:

	百万円		千USドル	
	2010年		2010年	
	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース
1年内.....	¥ 2,368	¥ 613	\$ 25,462	\$ 6,591
1年超.....	2,519	1,541	27,086	16,570
合計	¥ 4,887	¥ 2,154	\$ 52,548	\$ 23,161

取引開始日が2008年3月31日以前のリース資産情報

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）では、ファイナンス・リース取引は全てリース資産及びリース負債として貸借対照表上に計上する必要があります。同時に企業会計基準第13号では、2008年3月31

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

日以前に開始したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引以外のファイナンス・リース取引について、資産計上するとした場合の情報を財務諸表の注記として開示することを条件として、オペレーティング・リース取引に準じた処理を行なうことが認められております。当社は、2008年4月1日より企業会計基準第13号を適用しており、2008年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、オペレーティング・リース取引に準じた処理を行っております。また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産を資産計上した場合の取得価額相当額、減価償却累計相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額及びその他ファイナンス・リースに関する情報は次のとおりであります。

	百万円	
	2010年	
	機械装置	工具器具及び備品
取得価額相当額	¥ 17,816	¥ 269
減価償却累計額相当額	13,582	229
期末残高相当額	¥ 4,234	¥ 40

	百万円		
	2009年		
	建物及び構築物	機械装置	工具器具及び備品
取得価額相当額	¥ 7	¥ 18,247	¥ 287
減価償却累計額相当額	6	10,417	202
期末残高相当額	¥ 1	¥ 7,830	¥ 85

	千USドル	
	2010年	
	機械装置	工具器具及び備品
取得価額相当額	\$ 191,570	\$ 2,892
減価償却累計額相当額	146,043	2,462
期末残高相当額	\$ 45,527	\$ 430

未経過リース料期末残高相当額:	百万円		千USドル
	2010年	2009年	2010年
	1年内	¥ 2,188	¥ 3,466
1年超	2,086	4,450	22,430
合計	¥ 4,274	¥ 7,916	\$ 45,957

支払利息部分はファイナンス・リース取引に基づく取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額に含めております。

減価償却費及びその他ファイナンス・リース取引に関する情報は次のとおりであります：

	百万円			千USドル
	2010年	2009年	2008年	2010年
減価償却費	¥ 3,642	¥ 1,881	¥ 13	\$ 39,161
支払リース料	3,642	1,881	13	39,161

連結損益計算書に反映されていない減価償却費相当額は、定額法により計算されております。

17. 偶発債務

2010年3月31日において、当グループは従業員の住宅資金借入金について、217百万円（2,333千USドル）の債務保証を行っております。

18. 後発事象

剰余金の処分について

2010年6月29日開催の株主総会において、2010年3月31日現在の剰余金の処分が次のとおり承認されました。

	百万円	千USドル
期末配当金、1株当たり65円（0.70USドル）	¥ 7,122	\$ 76,581

19. セグメント情報

2010年、2009年及び2008年3月31日に終了した各会計年度における、当グループの事業の種類別セグメント、所在地別セグメント及び海外売上高は次のとおりであります：

(a)事業の種類別セグメント情報

当グループは、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っており、当該事業以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(b)所在地別セグメント情報

2010年、2009年及び2008年3月31日に終了した各会計年度の当グループの所在地別セグメントは、次のとおりであります：

	百万円					
	2010年					
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 145,461	¥ 162,879	¥ 13,523	¥ 13,778		¥ 335,641
セグメント間の内部売上高	177,455	204,181	533	301	¥ (382,470)	
計	322,916	367,060	14,056	14,079	(382,470)	335,641
営業費用	323,204	340,501	15,415	14,447	(376,736)	316,831
営業利益（損失）.....	¥ (288)	¥ 26,559	¥ (1,359)	¥ (368)	¥ (5,734)	¥ 18,810
資産合計	¥ 429,062	¥ 344,754	¥ 30,204	¥ 15,426	¥ (12,106)	¥ 807,340

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

	百万円					
	2009年					
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 128,821	¥ 161,121	¥ 13,300	¥ 13,899		¥ 317,141
セグメント間の内部売上高	172,765	175,905	742	399	¥ (349,811)	
計	301,586	337,026	14,042	14,298	(349,811)	317,141
営業費用	295,230	322,738	14,314	14,903	(340,584)	306,601
営業利益 (損失)	¥ 6,356	¥ 14,288	¥ (272)	¥ (605)	¥ (9,227)	¥ 10,540
資産合計	¥ 463,674	¥ 295,433	¥ 10,088	¥ 14,332	¥ 25,658	¥ 809,185

	百万円					
	2008年					
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 138,134	¥ 205,241	¥ 12,687	¥ 17,344		¥ 373,406
セグメント間の内部売上高	208,493	218,901	815	212	¥ (428,421)	
計	346,627	424,142	13,502	17,556	(428,421)	373,406
営業費用	298,569	396,361	13,370	16,994	(419,250)	306,044
営業利益	¥ 48,058	¥ 27,781	¥ 132	¥ 562	¥ (9,171)	¥ 67,362
資産合計	¥ 412,242	¥ 318,961	¥ 9,010	¥ 19,160	¥ 111,599	¥ 870,972

	千USドル					
	2010年					
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$ 1,564,097	\$ 1,751,387	\$ 145,409	\$ 148,150		\$ 3,609,043
セグメント間の内部売上高	1,908,118	2,195,495	5,731	3,237	\$(4,112,581)	
計	3,472,215	3,946,882	151,140	151,387	(4,112,581)	3,609,043
営業費用	3,475,312	3,661,301	165,753	155,344	(4,050,925)	3,406,785
営業利益 (損失)	\$ (3,097)	\$ 285,581	\$ (14,613)	\$ (3,957)	\$ (61,656)	\$ 202,258
資産合計	\$ 4,613,570	\$ 3,707,032	\$ 324,774	\$ 165,871	\$ (130,172)	\$ 8,681,075

国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2010年3月31日に終了した会計年度において、減損損失を計上しました。これにより「日本」の資産が1,738百万円（18,688千USドル）減少しました。

また、2009年3月31日に終了した会計年度において、減損損失を計上しました。これにより「日本」の資産が10,272百万円、「アジア」の資産が1,587百万円、「アメリカ」の資産が49百万円、それぞれ減少しました。

注記2. (f) に記載のとおり、2009年3月31日に終了した会計年度において、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。これにより「日本」の営業利益が1,772百万円、「アジア」の営業利益が1,412百万円、それぞれ減少しました。

注記2. (m) に記載のとおり、当グループは、2008年4月1日より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）を適用しております。この変更が2009年3月31日に終了した会計年度における所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響は軽微であります。

注記2.(b)に記載のとおり、当社は、2008年4月1日より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第18号)を適用しております。この変更が2009年3月31日に終了した会計年度における所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響は軽微であります。

(c)海外売上高

2010年、2009年及び2008年3月31日に終了した各会計年度における海外売上高（当グループの日本以外の国または地域における売上高）は次のとおりであります：

	百万円			千USドル
	2010年	2009年	2008年	2010年
アジア	¥ 181,278	¥ 168,679	¥ 206,310	\$ 1,949,225
アメリカ	16,219	11,685	13,302	174,398
ヨーロッパ	11,792	12,985	16,032	126,796
合計	¥ 209,289	¥ 193,349	¥ 235,644	\$ 2,250,419

国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

Deloitte.

トーマツ

有限責任監査法人 トーマツ 京都事務所
〒600-8008
京都市下京区四条通烏丸東入
長刀鉾町20番地 四条烏丸FTスクエア
Tel: (075) 222 0181

独立監査人の監査報告書

ローム株式会社
取締役会及び株主各位

我々は、ローム株式会社及び連結子会社の日本円で表示された 2010 年及び 2009 年 3 月 31 日現在の連結貸借対照表並びに 2010 年 3 月 31 日をもって終了した 3 会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の 2010 年及び 2009 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに 2010 年 3 月 31 日をもって終了した 3 会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

我々はまた、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行ったが、当該換算は注記 1 に記載された方法に基づいて行われているものと認める。これら米ドル金額は、日本国外の利用者の便宜のために表示されたものである。

Deloitte Touche Tohmatsu LLC

2010 年 6 月 29 日

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu

主なロームグループ各社（国内・海外）

会社名	所在地	主な事業内容	資本金 出資比率
ローム浜松株式会社	静岡県	当社製品の製造 (モノリシックIC)	400百万円 100.0%
ローム・ワコーデバイス株式会社	岡山県	当社製品の製造 (モノリシックIC、ダイオード)	450百万円 75.0%(100.0%)
ローム・アホロデバイス株式会社	福岡県	当社製品の製造 (モノリシックIC、トランジスタ)	492百万円 75.0%(100.0%)
ロームつくば株式会社	茨城県	当社製品の製造 (トランジスタ)	450百万円 100.0%
ローム・ワコー株式会社	岡山県	当社製品の製造 (ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ、LEDディスプレイ)	450百万円 100.0%
ローム・アホロ株式会社	福岡県	当社製品の製造 (トランジスタ、ダイオード、コンデンサ)	450百万円 100.0%
ローム福岡株式会社	福岡県	当社製品の製造 (モノリシックIC)	385百万円 100.0%
ローム・メカテック株式会社	京都府	金型、リードフレームの製造	98百万円 100.0%
ローム・ロジステック株式会社	岡山県	当社製品の物流管理	20百万円 100.0%
OKIセミコンダクタ株式会社	東京都	半導体の開発・製造・販売 (モノリシックIC他)	20,000百万円 95.0%
OKIセミコンダクタ宮崎株式会社	宮崎県	当社製品の製造 (モノリシックIC)	200百万円 100.0%
OKIセミコンダクタ宮城株式会社	宮城県	当社製品の製造 (モノリシックIC)	200百万円 100.0%
ROHM Korea Corporation	Seoul, Korea	当社製品の製造 (モノリシックIC、トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、LEDディスプレイ)	9,654百万WON 0%(100.0%)
ROHM Electronics Philippines, Inc.	Cavite, Philippines	当社製品の製造 (モノリシックIC、トランジスタ、ダイオード、抵抗器)	1,221,563千P 0%(100.0%)
ROHM Integrated Systems (Thailand) Co., Ltd.	Pathumthani, Thailand	当社製品の製造 (モノリシックIC、抵抗器、コンデンサ、トランジスタ、ダイオード)	1,115,500千B 0%(100.0%)
ROHM Semiconductor (China) Co., Ltd.	Tianjin, China	当社製品の製造 (トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ、LEDディスプレイ)	12,990百万円 0%(100.0%)
ROHM Electronics Dalian Co., Ltd.	Dalian, China	当社製品の製造 (パワーモジュール、サーマルヘッド、イメージセンサヘッド、フォトリンクモジュール、ライティング)	8,572百万円 0%(100.0%)
ROHM-Wako Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	Kelantan, Malaysia	当社製品の製造 (ダイオード、発光ダイオード)	53,400千M\$ 0%(100.0%)
ROHM Mechatech Philippines, Inc.	Cavite, Philippines	金型、リードフレームの製造	150,000千P 25.0%(100.0%)
ROHM Mechatech (Thailand) Co., Ltd.	Pathumthani, Thailand	金型、リードフレームの製造	100,000千B 0%(100.0%)
OKI (Thailand) Co.,Ltd	Ayutthaya, Thailand	当社製品の製造 (モノリシックIC)	700,000千B 0%(100.0%)
Kionix, Inc.	New York, U.S.A.	当社製品の製造・販売 (MEMS加速度センサ)	233,091千US\$ 0%(100.0%)
SiCrystal AG	Erlangen, Germany	SiC ウェハの製造・販売	771千EURO 0%(74.5%)
ROHM Semiconductor U.S.A., LLC	California, U.S.A.	当社製品の販売	27,906千US\$ 0%(100.0%)
ROHM Semiconductor GmbH	Willich-Munchheide, Germany	当社製品の販売	512千EURO 0%(100.0%)
ROHM Semiconductor Korea Corporation	Seoul, Korea	当社製品の販売	1,000百万WON 0%(100.0%)
ROHM Semiconductor Trading (Dalian) Co., Ltd.	Dalian, China	当社製品の販売	200千US\$ 0%(100.0%)
ROHM Semiconductor (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai, China	当社製品の販売	200千US\$ 0%(100.0%)
ROHM Semiconductor (Shenzhen) Co., Ltd.	Shenzhen, China	当社製品の販売	2,156千US\$ 0%(100.0%)
ROHM Semiconductor Hong Kong Co., Ltd.	Hong Kong	当社製品の販売	27,000千HK\$ 0%(100.0%)
ROHM Semiconductor Taiwan Co., Ltd.	Taiwan	当社製品の販売	140,500千NT\$ 0%(100.0%)
ROHM Semiconductor Singapore Pte. Ltd.	Singapore	当社製品の販売	90,630千S\$ 100.0%
ROHM Semiconductor Philippines Corporation	Muntinlupa City, Philippines	当社製品の販売	13,250千P 0%(100.0%)
ROHM Semiconductor (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	当社製品の販売	104,000千B 0%(100.0%)
ROHM Semiconductor Malaysia Sdn. Bhd.	Petaling Jaya, Malaysia	当社製品の販売	1,000千M\$ 0%(70.0%)

注記: 出資比率の()は、間接出資分を含んだ比率です。

(2010年3月31日現在)

役員

代表取締役社長

澤村 諭

常務取締役

高須 秀視

山葉 隆久

取締役 ★は社外取締役

八田 信男

服部 修

佐々山 英一

藤原 忠信

高野 利紀

山崎 雅彦

川本 八郎★

監査役 ★は社外監査役

柴田 義明★

岩田 秀夫★

玉生 靖人★

村尾 慎哉★

喜多村 晴雄★

(2010年6月29日現在)

会社データ

ローム株式会社

本社

〒615-8585
京都市右京区西院溝崎町21
TEL: (075) 311-2121
FAX: (075) 315-0172

設立年月日

1958年9月17日

株式

発行可能株式総数:300,000,000株
発行済株式数:115,300,000株

ロームグループ従業員数

21,005人

上場証券取引所

東京証券取引所
大阪証券取引所

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

(2010年3月31日現在)

テクノロジーセンター／デザインセンター

〈国内〉

京都テクノロジーセンター(本社)
〒615-8585
京都市右京区西院溝崎町21

京都テクノロジーセンター(京都駅前)

〒600-8216
京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579-32 ローム京都駅前ビル

横浜テクノロジーセンター

〒222-8575
横浜市港北区新横浜2-4-8 ローム新横浜駅前ビル

名古屋デザインセンター

〒451-0045
名古屋市西区名駅2-27-8 名古屋プライムセントラルタワー14階

〈海外〉

America Design Center (San Diego)

10145 Pacific Heights Boulevard, Suite 1000, San Diego, CA 92121 U.S.A.

America Design Center (San Jose)

2001 Gateway Place, Suite 435E, San Jose, CA 95110 U.S.A.

Europe Design Center

Karl-Arnold-Straße 15, 47877 Willich-Munchheide Germany

Shanghai Design Center

25F UNITED PLAZA, 1468 Nanjing Road West, Shanghai 200040 China

Shenzhen Design Center

Room 02B-03 5/F Tower Two, Kerry Plaza,
1 Zhongxinsi Road, Futian, Shenzhen 518034 China

Hong Kong Design Center

Room 1411 Tower 1, Silvercord, 30 Canton Road, Tsimshatsui, Kowloon,
Hong Kong

Taiwan Design Center

10F No.6 Sec.3 Min Chuan E. Road, Taipei, Taiwan

Korea Design Center

371-11 Gasan-Dong, Gumcheon-gu, Seoul 153-803 Korea

(2010年6月29日現在)



ローム株式会社

〒615-8585 京都市右京区西院清崎町21
TEL 075-311-2121 FAX 075-315-0172
URL <http://www.rohm.co.jp>

